

会 第 23 号  
2024年 10 月 18 日

会 員 各 位

東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1  
丸の内中央ビル 1 3 階  
公益社団法人 日本監査役協会  
会 長 塩 谷 公 朗

## 第 51 回定時会員総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第 51 回定時会員総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席いただけない場合は、書面による議決権行使が可能ですので、お手数ながら、後記の会員総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2024年 11 月 6 日（水曜日）午後 5 時までに到着するようご返送賜りたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2024年 11 月 7 日（木曜日）午後 1 時 30 分 開始

2 場 所 明治記念館 2 階「富士の間」

東京都港区元赤坂 2-2-23 電話03-3403-1171（大代表）

※本「招集ご通知」の末尾の「定時会員総会会場ご案内図」を参照願います。

### 3 会議の目的たる事項

#### <報告事項>

- (1) 第 51 期事業報告及び計算書類等の報告の件
- (2) 第 52 期事業計画及び収支予算の報告の件

#### <決議事項>

第 1 号議案 理事 6 名補欠選任の件

- ※ 本「招集ご通知」、添付書類及び会員総会参考書類は、インターネット上の当協会ウェブサイト (<https://www.kansa.or.jp/>) でもご覧いただけます。
- ※ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書を出席票として使用いたしますので、必ず会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ※ 添付書類及び会員総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当協会ウェブサイト (<https://www.kansa.or.jp/>) に掲載させていただきます。

**【お願い】**

- ・体調不良と見受けられる会員様は、ご入場をお断りする可能性があります。
- ・体調に不安のある方は、ご出席をお控えいただくことをお勧めいたします。

以 上

# 目 次

## 添付書類

### 報告事項 1 第51期事業報告及び計算書類等の報告の件

I 第51期事業報告	4
はじめに	4
第1 当期の活動報告	4
第2 会員状況	13
第3 財務状況	14
第4 役員	15
II 第51期計算書類等	17
III 第51期監査報告	28
IV 第51期事業報告附属明細書	32
1 会員分布状況	32
2 支部幹事名簿	34
3 委員会・研究会等名簿	35
4 広報活動	36
5 会合	37
6 スタッフ事業	50

### 報告事項 2 第52期事業計画及び収支予算の報告の件

I 第52期事業計画	53
第1 基本方針	53
第2 重点施策	53
第3 事業活動	54
II 第52期収支予算書	56

## 会員総会参考書類

決議事項 第1号議案 理事6名補欠選任の件	59
第52期 理事候補者名簿	59

事業報告及び附属明細書は、原則として、2024年8月31日時点の情報で作成しています。期中に委員・幹事等を退任された場合や所属会社の監査役等を退任された場合は、退任時の社名を記載しています。

# 報告事項 1 第51期事業報告及び計算書類等の報告の件 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

## I 第51期事業報告

### はじめに

当協会は、2011年に公益社団法人への移行に係る認定を受けて以来、公益に資する活動として監査役等の皆様の活動をサポートする事業を行っている。

当協会が行政庁から認定を受けている事業活動は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公益目的事業	
公1	監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
公2	監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業
公3	監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業
公4	監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業
その他事業 (収益事業等)	監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業
法人会計	法人を運営するための管理業務

## 第1 当期の活動報告

第51期は、2023年11月9日に開催した第50回定時会員総会において理事・監事全員の選任が行われ、新会長として選任された塩谷公朗会長の下、理事46名及び監事3名の新体制において、事業計画に掲げた基本方針に則り、重点施策をはじめ各種事業を行った。

第51期の基本方針は以下のとおりである。

当協会の設立50周年を迎えるにあたり、「進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として」をタグライン（メッセージ）として掲げ、改めて「監査役理念」及び「日本監査役協会の理念」に立ち戻り、監査役等が役割を十分に発揮できるよう支援する。

監査役等に対する役割期待が増加していることを踏まえ、コロナ禍を経た変化を踏まえつつ、監査役等として必要な知識の習得やコーポレート・ガバナンスに関わる広範な知見の獲得を支援し、監査役等の監査の実効性の向上を図る。

50周年記念事業の展開を通じ、特に、社会における監査役等に対する認知向上や理解の浸透を図り、監査役等を取り巻く環境の向上に努める。

この基本方針の下、3つの重点施策を掲げ、それぞれ以下のとおり実施した。

- 1 第50期に公表した監査役監査実施要領や新任ガイドの浸透を図るとともに、各種制度改正への対応やサステナビリティに関する課題に対する監査役等の関与の在り方について引き続き検討を行う。(公1事業)

協会ホームページ内の「監査役制度」ページにおいて、監査役の役割・権限・義務等について紹介している「監査役とは」の記載内容を改め、新任監査役ガイド等の記載を踏まえた監査役の職責を中心とする解説としたほか、図解などについても具体的な見直しを行った。また、四半期開示制度の改正を受け、監査役監査実施要領及び新任監査役ガイドの改定に向けた検討を進めていることに加え、「監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告」の改正作業を日本公認会計士協会と共同で進め、意見募集を経て2024年7月に改正版を公表し、同時に「会計監査人との連携に関する実務指針」の改定版を公表した。

サステナビリティについても、国際的な動向も踏まえて金融庁や日本公認会計士協会など関係者との情報交換、意見交換を継続して進めている。

2 監査役等の基礎力向上及び監査の実効性向上のため、新たな研修体系において一層充実した研修等を提供し、受講率の向上を図る。(公2事業、公3事業、その他事業)

研修会については、前期に整理した基礎・応用・実践という新しい研修体系の下、全面的に会場開催とし、必須性の高い講座については場所を問わず受講できるよう動画配信を行った。今期は、定例の法律講座や会計講座のほか、企業不祥事対応やハラスメントに関する内部通報制度対応のテーマが好評を博し、多くの参加者を得た。また、監査役等スタッフや取締役を対象とした講座も開催し、受講率の向上に努めた。

監査実務部会や各種情報交換会は、会場とオンラインを併用する「ハイブリッド形式」にて開催し、いずれも活発な意見交換が行われた。

3 日本監査役協会50周年記念事業を通じて発信を強化し、監査役等のアクセシビリティの向上を図りつつ、監査役等の使命に対する認知の向上や理解促進を促す。(公2事業、公3事業)

50周年記念事業の一環として、記念出版「女性監査役等50名の想い～進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として～」と「50年史」を編纂した。「女性監査役等50名の想い」は、社会的に多様性が高まりつつある中で女性監査役等の声を集約し女性監査役等の活躍を紹介している。「50年史」は、当協会及び監査役等の制度の歴史や当協会公表物のインデックス等を収録している。協会ホームページには「50周年記念ページ」を設け、動画「改めて知る監査役のこと」とeラーニング「監査役の仕事をeラーニングで学ぶ」等を掲載し、会員だけでなく一般の方々にも利用できるようにした。また、「月刊経団連」「東商新聞」「月刊監査役」に50周年をPRするためのメッセージ広告を掲載すると共に、「監査役協会設立50周年記念 第98回監査役全国会議」のニュースリリースをマスコミ各社へ発信し「週刊経営財務」(No.3650)の経財NEWSに取り上げられた。

また、監査役等の認知向上及び理解促進のため、日刊工業新聞「卓見異見」(全6回)には、4月から8月の計5回、「監査役等の活動や役割等」に関して塩谷会長が寄稿したほか、マスコミ各社やフィデリティ投信(株)のアナリストと当協会役員との懇談会等を開催した。第二東京弁護士会登録の弁護士を対象とした講演会では、当協会の活動概要や

公表物を当協会職員から説明し、「監査役監査の実務」について会員監査役から解説を行った。

続いて、当期に実施した主な事業活動について、事業区分ごとに報告する。

1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業  
(公益目的事業／公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	(1) 各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 (2) 近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 (3) 会計及び監査をめぐる国内外の最新動向の把握

監査法規委員会では、協会ホームページ内の「監査役制度」の掲載内容の見直しを行い、監査役の役割・権限・義務等について紹介している「監査役とは」の記載内容を、新任監査役ガイド等の記載を踏まえた監査役の職責を中心とする解説に改めた。また、四半期開示制度の改正を受け、監査役監査実施要領、新任監査役ガイド及び新任監査等委員ガイドの改定作業を進めている。

会計委員会では、四半期開示制度の改正を受け、「監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告」の改定作業を日本公認会計士協会と共同で行った。同時に「会計監査人との連携に関する実務指針」についても改定版を公表した。

ケース・スタディ委員会では、「監査役会等の実効性評価と監査活動の振り返りについてのアンケート調査」を実施し、その結果を受けて監査役会等の実効性評価における実施状況の把握や課題の整理などを行った。分析結果を踏まえた提言の方向性などについて審議し、報告書の取りまとめに向けた検討を進めている。

これらの委員会活動に加え、監査役実務に関連するものだけでなく、直接には関わらないものも含め将来的に広くガバナンスの領域に関わってくると考えられるテーマを広範かつ柔軟に取り上げ、専門家による先進的な研究事例などを聴取し自由闊達な意見交換を行うことで将来に向けた知見の蓄積を図るため、制度政策検討ワーキンググループを新たに設置し、活動を行っている。51期の活動では、「わが国における株主構成の変化と株主による意思決定の意味」及び「日本における株主アクティビズムの企業への影響」を取り上げ、活発な意見交換を行った。

日本公認会計士協会関西地区三会との共同研究会では、「会計監査人との連携」を基本テーマとしつつ、「改訂J-SOXの概要」、「会計監査人との連携・コミュニケーションの実際」、「監査基準報告書540 会計上の見積りの監査」をテーマに取り上げ、監査実務への影響や各社における連携実務について議論を行った。

中部支部監査実務チェックリスト研究会では、前期の活動として、2019年公表の「監査役監査チェックリスト」について、会社法改正、コーポレートガバナンス・コード改訂等の制度改正を踏まえた見直しに加えて、新たに監査等委員会設置会社にも対応すべく検討を行い、2023年11月に新たに「監査役監査チェックリスト①～③」を取りまとめ、公表した。

本部監査役スタッフ研究会では、前期より引き続き、監査役等スタッフの監査活動の中から重要かつ関心の高い業務を取り上げ、監査の実効性と効率性の更なる向上を目指して、実務上の課題の抽出及び当該課題への対応に係る工夫事例を収集・整理すべく検討を行った。その結果を報告書「主要監査業務のポイントと事例研究—監査の実効性と効率性の向上を目指して—（最終報告）」に取りまとめ、2024年7月に公表した。

関西支部監査役スタッフ研究会では、監査役会の実効性を向上させるためには何が必要であるか、また、三様監査の必要性が重ねて認識される中どのように監査役監査の品質向上につなげるのかといった意識から「監査役会の実効性向上に向けた監査役スタッフの業務—社外監査役の活動および三様監査会議の視点から—」を取りまとめた。

## 2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業

(公益目的事業／公2事業)

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	(1) 監査役等の職務に資する情報、監査実務、企業不祥事例の収集及び調査研究 (2) 関係団体等との連携を通じた企業の経営執行部への監査役等に対する理解促進の広報活動及びマスコミ関係者や投資家等との交流を通じた監査役等の使命の周知と普及活動 (3) 「月刊監査役」を通じた監査役等に資する幅広い情報提供 (4) ホームページ、メルマガ、ダイレクトメール等を通じた発信、新聞・雑誌への広告掲載等を通じた協会活動の広報の拡充 (5) 協会設立50周年記念事業（広報関連）の着実な実施

調査研究活動としては、2023年9月に「第24回 定時株主総会後の監査役等の体制に関する年次調査」を実施し、2024年7月には「第25回 定時株主総会後の監査役等の体制に関する年次調査」を実施した。また、2007年以来となる「実態調査」を第25回年次調査と併せて実施し、監査役制度の運用実態の詳細について調査分析を進めている。「適時調査」については、第4回目の調査として「内部通報制度の整備状況」について実施し2024年5月に結果を公表したほか、第5回目の調査として2024年7月に「非保証業務に対する監査役等による事前の了解」について実施した。このほか、委員会活動の一環として、ケース・スタディ委員会において「監査役会等の実効性評価と監査活動の振り返りについてのアンケート調査」を実施した（「1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業」参照）。

広報活動としては、新聞社論説委員及びテレビ局・通信社解説委員やフィデリティ投信㈱のアナリストと当協会役員との懇談会等を開催し、主に企業統治改革における監査役等の役割、非財務情報の開示、エンゲージメントの在り方、取締役会や監査役会における多様性の高まり等について意見交換を行い、監査役等の認知向

上及び監査役等監査に対する理解促進に努めた。また、第二東京弁護士会登録の弁護士を対象に当協会の活動概要や公表物を当協会職員から説明し、「監査役監査の実務」について会員監査役から解説を行った。さらに、委員会報告書の周知のため、専門情報誌に担当職員による解説文を寄稿した。

「月刊監査役」では、6月号を50周年記念特集号として、日本取引所グループCEOからの祝辞をはじめ著名な研究者や弁護士等による特別寄稿を掲載した。その他の記事では、「サステナビリティへの対応」「グループ・ガバナンス」「不祥事事例研究」等のテーマや監査役等の監査実務に沿った座談会等を企画し、読者の幅広いニーズに対応した。

50周年事業の広報活動として、協会ホームページにおいて各50周年事業を周知するとともに、日本経済新聞や東商新聞、月刊経団連への広告掲載を行った。

その他、2023年11月に「監査役小六法 令和6年版」を発行した。

### 3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

(公益目的事業／公3事業)

該当事業	講演会、研修会、解説会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 監査役等及び監査役等スタッフの知識や実務の進め方の習得と職務遂行に役立つ研修会・講演会・解説会の体系的な提供</li> <li>(2) 監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議における、監査役等を取り巻く環境変化を捉えた最新情報の提供と相互交流を促す企画の実現</li> <li>(3) 会計監査人非設置会社、IPO準備会社などターゲットを明確にした中小規模会社監査役等に対するセミナーの提供</li> <li>(4) 協会設立50周年記念事業（記念式典・研修関連）の着実な実施</li> </ul>

研修会は、前期に整理した基礎・応用・実践の新しい研修体系の下、基礎講座では新任監査役等向けに法律、会計などのテーマを取り上げ、就任時期を問わず受講できるよう年間を通じて動画配信を行っている。応用講座は、不祥事対応、ビジネスと人権リスク、IPOなど個別テーマを取り上げた。実践講座は、期初・期中・期末における監査実務、会計監査人とのコミュニケーション、株主総会、事業報告・計算書類等の監査、ハラスメントに関する内部通報対応など実務的なテーマを取り上げた。また取締役、監査役等スタッフを対象とした講座も開催し、多くの受講者を集めた。講演会は、企業開示の充実等に向けた取組み、取引所の上場審査などのテーマを取り上げた。

第97回監査役全国会議は、10月5日～6日「広がりゆく監査役等の役割と高まる期待」をテーマに、ヒルトン福岡シーホークにて開催（ライブ配信と後日動画配信）した。監査役等の現状と今後の展望、人的資本、サステナビリティガバナンスなどを講演、分科会で取り上げた。第98回監査役全国会議は、4月9日、「協会50年のあゆみと今後の監査のあり方～進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として～」をテーマに、協会設立50周年記念式典を織り込み、パシフィコ横浜にて開催し

た。午前に記念講演等を実施し、午後は日本公認会計士協会・日本内部監査協会・日本監査役協会の3団体会長によるパネルディスカッションを行った（後日動画配信）。

第45回監査役スタッフ全国会議は、9月14日～15日、「サステナブル経営を支えるコーポレート・ガバナンスと監査役監査の在り方、そしてスタッフの役割」をテーマに、神戸ポートピアホテルにて開催（後日オンデマンド配信）した。サステナビリティ経営、人的資本経営と企業価値、IT投資に関するリスクといったテーマで監査役スタッフの役割を考える講演を行ったほか、監査役スタッフ業務、グループガバナンスにおける監査役会の役割、三様監査をテーマにした分科会を行った。

#### 4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

（公益目的事業／公4事業）

該当事業	電話・HP問い合わせフォームからの相談回答（会員・非会員）
活動計画	監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

会員及び非会員からの各種の監査実務に関する質問・相談等に対して、実務相談員（監査役等経験者）及び事務局職員が、主に電話及び電子メールにて回答した。

#### 5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業

（その他事業（会員限定）／他1事業）

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	(1) 監査実務部会、スタッフ実務部会及び各種情報交換会のテーマ設定や開催方法等の改善による会員の参加しやすさ向上と相互交流の活性化 (2) 会員からの相談対応（法律相談室、法的サポート相談室、Net相談室）の充実と利用促進 (3) 役員人材バンクの効率的な運営

監査実務部会（スタッフ対象含む）は、各部会それぞれが年度計画に基づき、協会員会議室またはオンラインを併用するハイブリッド形式にて事例報告や意見交換を行ったほか、懇親会、見学会、宿泊を伴う合宿研修会も開催した。

本部における新任監査役等情報交換会では、経験豊富な現役監査役等と当協会監査実務相談員による講演を動画配信した。監査等委員会情報交換会は、ハイブリッド形式で4回開催し、国内外子会社の監査、サステナビリティ課題への取組み状況などをテーマに情報・意見交換を行った。北海道・新潟・東北・静岡の各地区情報交換会は、11月に仙台、3月と8月に札幌にて現地開催、他の地区はライブ配信し、監査役の会計監査等をテーマに情報・意見交換を行った。IPO情報交換会は、ハイブリッド形式で4回開催し、労務管理等をテーマに情報・意見交換を行った。監事情報交換会は、ハイブリッド形式で6回開催し、内部統制システム監査、情報セキュリティ監査等をテーマに情報・意見交換を行った。また、各情報交換会においても

懇親会、一部で見学会を実施した。

月例相談室は39回（本部12回、関西12回、中部7回、九州8回）開催し、利用者数107名（本部33名、関西24名、中部16名、九州34名）であった。また、法的サポート相談室は延べ21名が利用した。

Net相談室へは374件の相談が寄せられ、138件の回答を掲載した。それ以外の相談は、事務局よりバックナンバーや当協会が公表している実務指針類の紹介等により個別に対応するとともに、Net相談室の検索機能の活用を促した。

第51期末時点の役員人材バンク登録者数は884人となった。閲覧社数は延べ166社であり、前期比11社減となった。閲覧された登録者数は432人（延べ1,095人）で、連絡先提供数は延べ650人であった。就任内定の連絡があった人数は38人で、前期比4人減となった。

## 6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	(1) 会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2) 公益法人として適切な事業運営 (3) システム等の活用による効率的かつ適切な事務局運営 (4) 事務局職員の人材育成に資する研修の充実及び新たな人材の確保

2023年11月9日に第50回定時会員総会を開催し、第50期事業報告及び計算書類等、第51期事業計画及び収支予算の報告、理事46名及び監事3名の選任を行った。

理事会では、協会運営及び予算進捗状況、50周年事業、各委員会における検討事項等について議論を行った。常任理事会では、理事会上程議題を中心に十分な議論を行った。監事会では、理事会議案や予算進捗状況に関する専務理事からの説明、会計監査人からの監査報告等を行った。なお、理事会等は、オンライン参加か会場参加かを選択するハイブリッド形式で開催した。

事務局運営については、会員管理システムその他システム関連インフラの整備を着実に進め、効率的な運営に努めた。また、前期末から今期初めにかけて職員を3名採用するとともに、事務局職員の人材育成を目的として役職や担当業務に応じた研修を実施した。

会員管理システムについては、会員の要望や世の中の状況に合わせて、定期的に大幅な改修が必要となると予想されることから、将来のシステム改修のためにシステム改修開発資産の積立を行った。

### (1) 理事会の開催状況

回数	日付	出席者
第233回理事会	2023年10月11日	理事：38名、監事：2名
第234回理事会	2023年11月9日	理事：41名、監事：3名
第235回理事会	2024年1月12日	理事：41名、監事：3名
第236回理事会	2024年4月4日	理事：43名、監事：3名
第237回理事会	2024年7月18日	理事：41名、監事：3名

(2) 事務局体制

事務局（2024年8月末現在）

専務理事・事務局長 後藤 敏文

職員48名（東京本部33名、関西7名、中部5名、九州3名）

## 【各支部の活動状況】

### 1. 関西支部

#### (1) 研修事業

当期は、研修会33講座（会場32講座、動画配信16講座）、講演会6講座（全て動画配信）を開催した。研修会では、「会計・監査連続講座（全4回）」や「監査役等が現場（実査・棚卸立会・現場視察等）で活かせる監査のチェックポイント」、「グループガバナンスについての規律と検討課題」、「B to C企業において近時意識したいリーガルリスクの確認と監査役等監査」などをテーマとした講座を開催するほか、取締役向け講座として「取締役会の実効性向上－取締役と取締役会事務局に期待される役割と機能発揮」を開催した。講演会では、「企業におけるChatGPTを含む生成系AI利用にあたって監査役等が知っておくべきこと」、「イマドキ社員の職場定着を促す効果的なオンボーディング」をはじめ、6テーマを動画配信した。

#### (2) 実務部会、情報交換会

監査実務部会（スタッフ事業を含め計12部会）では、会場参加を中心としつつ、一部オンラインを併用するハイブリッド形式にて年間計画に沿った運営を行った。各社における監査実務を中心に小グループ討議などを交え活発な討議・意見交換が行われている。情報交換会では、地区別（中国・四国）・会員・新任監査役等・監査等委員会の各情報交換会を年間計画に沿った活動として行うほか、新たにオンライン情報交換会と学識者との情報交換会を立ち上げ、従来とは異なる情報交換の場の提供を行った。

### 2. 中部支部

#### (1) 研修事業

当期は、研修会14講座を会場及び動画配信にて、講演会6講座を動画配信にて開催した。研修会は、新任向け講座に加え、労務対策や品質不正、グループ内部統制、昨今のガバナンス改革といった関心の高い個別テーマから、期初・期中・期末における監査実務、内部監査部門や会計監査人との連携など、実務的なテーマを取り上げた。講演会は、反社対応、女性活躍推進、健康経営、外国人雇用対策、コーポレート・ガバナンス史について取り上げたほか、会員の監査等委員による自社の監査の実例紹介をテーマとした講演を取り上げ、その中で自身も研究会幹事として参画し2023年11月に公表した「監査実務チェックリスト研究会」の報告書の活用事例の紹介も行った。

#### (2) 実務部会、情報交換会

監査実務部会11部会（監査役等スタッフを含む）、新任監査役等情報交換会、会計監査情報交換会、監査等委員会情報交換会、北陸地区情報交換会の各会合について、主に支部会議室・オンラインとのハイブリッド形式にて実施した。特に、実務部会は中部支部会員の7～8割程度が登録しており出席率も高く、会場も支部会議室（名古屋）に加えて北陸地域でも実施しており、活発な意見交換が行われた。テーマは、監査役等監査の実務に関する定番テーマから、「サステナビリティへの対応」といった、ここ最近関心の高いテーマも取り入れな

がら、各会合ともに工夫を重ね運営が行われた。

### 3. 九州支部

#### (1) 研修事業

当期は、研修会18講座（うち動画配信12講座、ライブ配信6講座）を開催した。期初・期中・期末における監査役等の実務、コンプライアンス、会計の基礎など実践的な講座に加えて、自然災害BCP、会計不正や不祥事案の事例分析、組織再編・M&Aなど関心の高いテーマを取り上げ、また、取締役向け講座として、コーポレート・ガバナンス改革の現状をテーマとした講座を開催した。

講演会は、10講座（うち動画配信6講座、ライブ配信7講座）を開催し、コーチングとフォローシップ、サステナビリティと情報開示、監査役等における常勤の意義など幅広いテーマを取り上げた。継続して実施しているライブ配信では、視聴者を含む参加者から質問やコメントを受けて講師が回答する時間を設けることで双方向性を確保している。

#### (2) 実務部会、情報交換会

監査実務部会4部会（監査役等スタッフを含む）及び地区別（宮崎、鹿児島、沖縄）、新任監査役等、監査等委員会、IPOの各情報交換会を年度計画に基づき開催した。各会合は、参加者の関心の高いテーマを設定し、実務事例報告やグループ討議を通じた情報・意見交換が活発に行われた。また、各会合において、事務局からは監査役等の実務に関連する情報を提供した。

## 第2 会員状況

	第48期 (2020.9~2021.8)	第49期 (2021.9~2022.8)	第50期 (2022.9~2023.8)	第51期 (2023.9~2024.8)
入会数(社)	409	486	449	414
退会数(社)	276	257	260	306
増加数(社)	133	229	189	108
会員数(社)	7,261	7,490	7,679	7,787
うち法人(社)	(7,146)	(7,364)	(7,528)	(7,623)
うち個人(名)	(115)	(126)	(151)	(164)
登録監査役等数(名)	9,106	9,372	9,582	9,670
前期比増減(名)	169	266	210	88

入会数の減少と退会数の増加により会員数増加の勢いが鈍化したため、会員会社108社、登録監査役等88名の増加にとどまり、会員会社7,787社、登録監査役等9,670名となった。入会促進のための広報活動を強化するとともに、退会を抑止するため更なる会員サービス向上に努めていく。

### 第3 財務状況

#### 1. 当協会の財産の状況

当協会では、長年にわたる会員数の増加や研修会等の参加者の増加により事業の財源は安定的に推移している。一方、会員の入退会の動向は、景気や昨今の新型コロナウイルス感染症等など様々な要因の影響を受けることから、当協会の重要な財源である受取入金金や受取会費といった会費関連収入は大きく変動する恐れがあり、こうしたリスクに備えて財源の一部を継続的に留保している。また、職員の退職金支出やシステムの改修等に備えて資産積立を行っている。なお、研修会等の会場確保のために積み立ててきた研修会施設購入資産については、コロナ禍を経て動画配信を取り入れるなど研修会等のために広い会場を確保する必要がなくなったことから取崩しを行った。その結果、特定資産は合計958百万円となった。

以上より、資産合計は1,911百万円、負債合計は526百万円となり、正味財産額は1,384百万円となっている。

#### 2. 正味財産増減の状況

会員数は増加が続いているものの、入会数は減少しており、受取入金金及び受取会費は前期より5百万円増加にとどまった。研修会受講料収益は、研修会の受講料値上げや受講者数増加により前期より59百万円増加となった。監査役全国会議参加料は、参加者数は増えたものの、オンデマンド視聴者が伸び悩み、前期より2百万円の増加にとどまっている。監査関連情報誌等刊行収益は、監査役小六法の売れ行きが低調で前期より7百万円減少した。その結果、経常収益は前期より63百万円増加し1,250百万円となった。

経常費用については、設立50周年記念事業により会議運営費や印刷製本費、諸謝金など計35百万円支出したほか、コロナ禍により控えていた賀詞交歓会や合宿研修会の再開により支出が増加した。また、人件費について、常勤の役員が2名から1名となったため役員報酬が減少した一方、新規職員3名の採用などにより給料手当が増加した。その結果、経常費用は前期より40百万円増加し1,323百万円となった。

以上より、当期の経常増減額は△72百万円となり、九州支部移転による什器備品除却損を加えた正味財産増減額は△73百万円となった。

#### 3. 今後の見通し

当協会の財源は安定的に確保できていることから収支均衡の事業運営を行う。ただし、会員増加の勢いが鈍化しているため、業務効率化を進めるなどコスト削減に努めるとともに、多様な会員のニーズに対応しうる各事業内容の充実と拡大を図り、退会の抑止と新たな会員獲得に努める。

## 第4 役員

### 1 第51期役員名簿

会 長	塩 谷 公 朗	三 井 物 産 (株)
副 会 長	玉 置 秀 司	オ ム ロ シ ャ (株)
副 会 長	山 田 龍 彦	東 海 旅 客 鉄 道 (株)
副 会 長	長 嶋 由 紀 子	(株)リクルートホールディングス
副 会 長	吉 光 透	ア ス テ ラ ス 製 薬 (株)
常 任 理 事	宗 司 ゆかり	d e l y (株)
※ 常 任 理 事	永 井 健 藏	L E O V E (株)
常 任 理 事	藤 田 裕 一	東 京 海 上 ホールディングス (株)
常 任 理 事	茅 田 均	近 鉄 グループホールディングス (株)
常 任 理 事	遠 藤 泰 昭	九 州 電 力 (株)
常 任 理 事	丸 山 誠 司	(株) I H I
常 任 理 事	森 孝 一	キ ッ コ ー マ シ ャ (株)
常 任 理 事	柴 垣 貴 弘	第 一 生 命 ホールディングス (株)
常 任 理 事	鈴 木 康 史	(株)日本取引所グループ
常 任 理 事	古 本 省 三	日 本 製 鉄 (株)
常 任 理 事	小 倉 克 幸	ト ヨ タ 自 動 車 (株)
常 任 理 事	西 山 光 秋	(株)日立製作所
常 任 理 事	馬 場 英 俊	パ ナ ソ ニ ッ ク ホールディングス (株)
理 事	阿 部 由 里	(株)カヤック
理 事	花 岡 幸 子	(株)大和証券グループ本社
理 事	植 松 弘 成	タ イ キ シ ン 工 業 (株)
理 事	佐 藤 雅 敏	三 井 不 動 産 リアルティ (株)
理 事	田 村 典 正	中 国 電 力 (株)
理 事	水 野 修	ジ ャ ニ ス 工 業 (株)
理 事	高 橋 香 苗	日 本 電 信 電 話 (株)
理 事	小 田 部 治	九 州 旅 客 鉄 道 (株)
理 事	小 幡 忍	日 本 電 気 (株)
理 事	木 村 雅 則	ロ ー ト 製 薬 (株)
理 事	竹 内 巖	(株)北洋銀行
理 事	田 保 高 幸	東 洋 紡 (株)
理 事	中 村 匡 秀	ホ ー チ キ (株)
理 事	西 村 治 治	(株)博報堂DYホールディングス
理 事	雨 田 高 志	(株)クレオ堂
理 事	安 野 裕 美	(株)資生堂
理 事	小 笹 留 美 子	(株)アトセラエ
理 事	小 杉 桂 子	日 本 郵 船 (株)
理 事	児 玉 秀 文	出 光 興 産 (株)
理 事	澤 柳 友 之	中 部 電 力 (株)
理 事	品 田 一 子	(株)埼玉りそな銀行
理 事	高 橋 康 弘	(株)カネミツ
理 事	竹 内 博 史	フ ク シ マ ガ リ レ イ (株)
理 事	竹 川 浩 史	京 王 電 鉄 (株)
理 事	西 貝 昇 昇	三 菱 地 所 (株)
理 事	狭 間 一 郎	大 阪 ガ ス (株)
理 事	比 護 隆	東 京 ガ ス (株)
専 務 理 事	後 藤 敏 文	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会
監 事	濱 口 聡 子	(株)ベルシステム24ホールディングス
監 事	加 藤 善 行	三 井 住 友 建 設 (株)
監 事	内 藤 陽 子	フ リ ー (株)

(注1) 会社名は原則として2023年11月9日会員総会時

(注2) 上記表中の※印の藤田裕一氏は2024年6月24日付で辞任

## 2 第51期顧問名簿

最高顧問	松野 正人	日鉄エンジニアリング(株)
顧問	川島 勇	日本電気(株)
顧問	長濱 守信	第一生命ホールディングス(株)
顧問	富永 俊秀	パナソニック ホールディングス(株)
顧問	加藤 治彦	トヨタ自動車(株)
顧問	関 秀明	(株)日立製作所
顧問	山本 隆章	(公社) 日本監査役協会

※会社名は在任時

## Ⅱ 第51期計算書類等

### 1 第51期貸借対照表

2024年8月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	739,107,934	597,103,977	142,003,957
未収入金	35,630,751	31,087,191	4,543,560
商品	6,986,289	8,550,906	△ 1,564,617
前払費用	24,073,707	27,692,321	△ 3,618,614
立替金	218,920	1,048,600	△ 829,680
流動資産合計	806,017,601	665,482,995	140,534,606
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
公益目的事業資産	600,000,000	600,000,000	0
システム改修開発資産	70,000,000	60,000,000	10,000,000
研修会施設購入資産	0	190,000,000	△ 190,000,000
退職給付引当資産	288,875,200	268,499,500	20,375,700
特定資産合計	958,875,200	1,118,499,500	△ 159,624,300
<b>(2) その他固定資産</b>			
建物付属設備	8,474,787	9,788,312	△ 1,313,525
什器備品	28,988,331	27,344,467	1,643,864
ソフトウェア	1,415,700	20,381,711	△ 18,966,011
商標権	594,916	0	594,916
敷金	107,025,418	111,388,864	△ 4,363,446
出資金	5,000	5,000	0
その他固定資産合計	146,504,152	168,908,354	△ 22,404,202
固定資産合計	1,105,379,352	1,287,407,854	△ 182,028,502
<b>資産合計</b>	<b>1,911,396,953</b>	<b>1,952,890,849</b>	<b>△ 41,493,896</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	56,088,659	55,630,931	457,728
未払消費税等	5,144,300	2,614,200	2,530,100
預り金	9,607,234	7,313,186	2,294,048
前受金	114,776,700	108,290,180	6,486,520
リース債務	520,884	892,944	△ 372,060
賞与引当金	51,586,961	50,593,342	993,619
流動負債合計	237,724,738	225,334,783	12,389,955
<b>2. 固定負債</b>			
リース債務	0	520,884	△ 520,884
退職給付引当金	288,875,200	268,499,500	20,375,700
固定負債合計	288,875,200	269,020,384	19,854,816
<b>負債合計</b>	<b>526,599,938</b>	<b>494,355,167</b>	<b>32,244,771</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>	1,384,797,015	1,458,535,682	△ 73,738,667
(うち特定資産への充当額)	(670,000,000)	(850,000,000)	(△ 180,000,000)
<b>正味財産合計</b>	<b>1,384,797,015</b>	<b>1,458,535,682</b>	<b>△ 73,738,667</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,911,396,953</b>	<b>1,952,890,849</b>	<b>△ 41,493,896</b>

第51期貸借対照表内訳表

2024年8月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会 計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	206,192,054	491,878,020	41,037,860		739,107,934
未収入金	35,616,243	11,969	2,539		35,630,751
商品	6,986,289	0	0		6,986,289
前払費用	15,917,143	6,741,294	1,415,270		24,073,707
立替金	0	218,920	0		218,920
流動資産合計	264,711,729	498,850,203	42,455,669		806,017,601
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
公益目的事業資産	600,000,000	0	0		600,000,000
システム改修開発資産	40,600,000	24,500,000	4,900,000		70,000,000
研修会施設購入資産	0	0	0		0
退職給付引当資産	173,325,120	95,328,816	20,221,264		288,875,200
特定資産合計	813,925,120	119,828,816	25,121,264		958,875,200
(2) その他固定資産					
建物付属設備	5,084,872	2,796,680	593,235		8,474,787
什器備品	17,392,999	9,566,149	2,029,183		28,988,331
ソフトウェア	849,420	467,181	99,099		1,415,700
商標権	356,949	196,322	41,645		594,916
敷金	64,215,251	35,318,388	7,491,779		107,025,418
出資金	3,000	1,650	350		5,000
その他固定資産合計	87,902,491	48,346,370	10,255,291		146,504,152
固定資産合計	901,827,611	168,175,186	35,376,555		1,105,379,352
資産合計	1,166,539,340	667,025,389	77,832,224		1,911,396,953
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	42,770,316	11,189,746	2,128,597		56,088,659
未払消費税等	3,086,580	1,697,619	360,101		5,144,300
預り金	5,764,341	3,170,387	672,506		9,607,234
前受金	33,475,200	50,463,000	30,838,500		114,776,700
リース債務	312,531	171,892	36,461		520,884
賞与引当金	30,952,176	17,023,697	3,611,088		51,586,961
流動負債合計	116,361,144	83,716,341	37,647,253		237,724,738
2. 固定負債					
リース債務	0	0	0		0
退職給付引当金	173,325,120	95,328,816	20,221,264		288,875,200
固定負債合計	173,325,120	95,328,816	20,221,264		288,875,200
負債合計	289,686,264	179,045,157	57,868,517		526,599,938
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0		0
2. 一般正味財産	876,853,076	487,980,232	19,963,707		1,384,797,015
(うち特定資産への充当額)	(640,600,000)	(24,500,000)	(4,900,000)		(670,000,000)
正味財産合計	876,853,076	487,980,232	19,963,707		1,384,797,015
負債及び正味財産合計	1,166,539,340	667,025,389	77,832,224		1,911,396,953

## 2 第51期 正味財産増減計算書

2023年9月1日から2024年8月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	15,035	15,000	35
特定資産受取利息	15,881	20,330	△ 4,449
特定資産運用益計	30,916	35,330	△ 4,414
受取入会金			
受取入会金	20,650,000	22,450,000	△ 1,800,000
受取会費			
正会員受取会費	891,660,000	884,785,000	6,875,000
事業収益			
講演会等参加料収益	139,000	244,400	△ 105,400
研修会受講料収益	215,807,200	156,251,900	59,555,300
監査役全国会議参加料収益	64,187,200	62,092,800	2,094,400
スタッフ全国会議参加料収益	11,718,300	7,246,800	4,471,500
監査関連情報誌等刊行収益	45,148,310	52,891,874	△ 7,743,564
事業収益計	337,000,010	278,727,774	58,272,236
雑収益			
受取利息	31,198	6,386	24,812
雑収益	935,659	706,363	229,296
雑収益計	966,857	712,749	254,108
経常収益計	1,250,307,783	1,186,710,853	63,596,930
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>			
役員報酬	17,792,500	31,067,500	△ 13,275,000
給料手当	216,576,241	205,307,744	11,268,497
賞与引当金繰入額	47,975,873	47,051,809	924,064
支払賞与	53,887,100	49,031,418	4,855,682
退職給付費用	22,471,195	22,534,458	△ 63,263
厚生福利費	65,359,732	62,865,968	2,493,764
借室料	221,829,044	214,684,987	7,144,057
会議運営費	182,303,772	146,642,351	35,661,421
旅費交通費	22,494,653	20,873,423	1,621,230
通信運搬費	35,540,178	38,475,732	△ 2,935,554
印刷製本費	52,168,600	60,982,470	△ 8,813,870
消耗品費	12,008,981	12,421,524	△ 412,543
消耗什器備品費	8,203,393	3,056,269	5,147,124
リース料	3,803,004	3,619,719	183,285
修繕費	977,993	0	977,993
諸謝金	86,021,159	73,932,417	12,088,742
印税・原稿料	13,077,137	11,243,239	1,833,898
文献・資料費	3,809,393	2,512,187	1,297,206
研修費	1,740,030	1,740,030	0
交際費	942,358	609,511	332,847
協議費	1,424,037	920,351	503,686
広告宣伝費	4,876,300	4,452,525	423,775
システム保守・支援費	55,896,009	63,950,776	△ 8,054,767
光熱水料費	3,746,792	3,295,499	451,293
手数料	2,800,085	3,884,405	△ 1,084,320
租税公課	12,985,478	9,903,711	3,081,767
減価償却費	26,684,639	39,609,449	△ 12,924,810
敷金償却費	1,317,429	1,280,639	36,790
業務委託費	27,621,653	28,132,356	△ 510,703
雑費	17,996,640	18,182,901	△ 186,261
<b>事業費計</b>	1,224,331,398	1,182,265,368	42,066,030

科 目	当年度	前年度	増減
<b>管理費</b>			
役員報酬	8,657,500	8,882,500	△ 225,000
給料手当	16,301,438	15,453,270	848,168
賞与引当金繰入額	3,611,088	3,541,533	69,555
支払賞与	4,056,017	3,690,537	365,480
退職給付費用	1,691,380	1,696,142	△ 4,762
厚生福利費	4,919,549	4,731,846	187,703
借室料	16,696,810	16,159,085	537,725
会議運営費	4,440,986	5,538,578	△ 1,097,592
旅費交通費	4,419,912	3,927,955	491,957
通信運搬費	2,571,918	3,110,119	△ 538,201
印刷製本費	2,412,630	2,866,096	△ 453,466
消耗品費	825,561	758,450	67,111
消耗什器備品費	617,459	230,042	387,417
リース料	286,246	272,452	13,794
修繕費	73,612	0	73,612
諸謝金及顧問料	15,877,620	16,512,320	△ 634,700
文献・資料費	281,693	186,936	94,757
研修費	130,970	130,970	0
交際費	747,569	1,015,260	△ 267,691
協議費	56,648	23,372	33,276
システム保守・支援費	4,207,226	4,813,499	△ 606,273
光熱水料費	282,016	248,049	33,967
手数料	210,759	292,325	△ 81,566
租税公課	977,402	745,439	231,963
減価償却費	2,008,522	2,981,356	△ 972,834
敷金償却費	99,162	96,392	2,770
業務委託費	1,742,061	1,778,590	△ 36,529
雑費	692,946	714,180	△ 21,234
<b>管理費計</b>	<b>98,896,700</b>	<b>100,397,293</b>	<b>△ 1,500,593</b>
経常費用計	1,323,228,098	1,282,662,661	40,565,437
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 72,920,315	△ 95,951,808	23,031,493
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 72,920,315	△ 95,951,808	23,031,493
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	793,352	0	793,352
経常外費用計	793,352	0	793,352
当期経常外増減額	△ 793,352	0	△ 793,352
税引前当期一般正味財産増減額	△ 73,713,667	△ 95,951,808	22,238,141
法人税、住民税及び事業税	25,000	25,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 73,738,667	△ 95,976,808	22,238,141
一般正味財産期首残高	1,458,535,682	1,554,512,490	△ 95,976,808
一般正味財産期末残高	1,384,797,015	1,458,535,682	△ 73,738,667
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,384,797,015	1,458,535,682	△ 73,738,667



科 目	公 益 目 的 事 業 会 計					【他1】 収益事業等会計	法人会計	内閣府 引等消 去	合 計
	【(公1)】 研究企画事業	【(公2)】 講座・研修 非セブス事業	【(公3)】 セミナー事業	【(公4)】 相談助言事業	共通				
管理費									
役員報酬							8,657,500		8,657,500
給料手当							16,301,438		16,301,438
年金繰入額							3,611,068		3,611,068
支払賞与							4,654,870		4,654,870
退職給付費用							1,691,380		1,691,380
厚生福利費							4,919,549		4,919,549
借送料							16,696,810		16,696,810
会議運営費							4,440,986		4,440,986
旅費交通費							4,419,912		4,419,912
通信運搬費							2,571,918		2,571,918
印刷製本費							2,412,630		2,412,630
印刷製本費							852,141		852,141
消耗什器備品費							617,459		617,459
リース料							286,246		286,246
修繕費							73,612		73,612
研修金及顧問料							15,877,620		15,877,620
文庫・資料費							281,693		281,693
研修費							130,970		130,970
交際費							747,869		747,869
雑費							65,058		65,058
雑費							4,282,016		4,282,016
手数料							210,759		210,759
減価償却費							977,402		977,402
税金等附加費							2,008,522		2,008,522
業務委託費							99,162		99,162
							1,742,061		1,742,061
							622,946		622,946
							58,466		58,466
							85,888,790		85,888,790
経費累計	124,313,022	210,045,610	475,927,395	79,410,129		883,698,062			1,322,220,046
経費削減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,420,315
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	72,911,405			72,911,405
評価損益等計	0	0	0	0	0	0			0
当期経常増減額	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,920,315
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0			0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0			0
仕留備品償却損							793,352		793,352
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	793,352		793,352
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	793,352		793,352
他会計振替増当期一般正味財産増減額	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替減	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替増	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,700	403,856,803	△145,831,720			△72,913,067
他会計振替増	0	0	0	0	0	0			0
他会計振替減	△124,313,022	△164,895,553	△184,071,248	△79,408,					

### 3 第51期 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ……… 定額法によっている。  
 なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

②無形固定資産 ……… 定額法によっている。

##### (3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …………… 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度負担相当額を計上している。

②退職給付引当金 ……… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。  
 なお、退職給付債務は年度末自己都合要支給額に基づいて計算している。

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業資産	600,000,000	0	0	600,000,000
システム改修開発資産	60,000,000	10,000,000	0	70,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	0	190,000,000	0
退職給付引当資産	268,499,500	23,405,200	3,029,500	288,875,200
合 計	1,118,499,500	33,405,200	193,029,500	958,875,200

#### 3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益目的事業資産	600,000,000	( ー)	(600,000,000)	( ー)
システム改修開発資産	70,000,000	( ー)	(70,000,000)	( ー)
退職給付引当資産	288,875,200	( ー)	( ー)	(288,875,200)
合 計	958,875,200	( ー)	(670,000,000)	(288,875,200)

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	48,068,000	39,593,213	8,474,787
什器備品	66,438,211	37,449,880	28,988,331
合計	114,506,211	77,043,093	37,463,118

#### 5. 退職給付関係

##### (1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用している。

##### (2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務 288,875,200円

退職給付引当金 288,875,200円

##### (3)退職給付費用に関する事項

勤務費用 24,162,575円

退職給付費用 24,162,575円

(注)退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用している。

#### 4 第51期 附属明細書

##### 1. 特定資産の明細

特定資産については、「3 第51期財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

##### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	50,593,342	51,586,961	50,593,342	—	51,586,961
退職給付引当金	268,499,500	24,162,575	3,786,875	—	288,875,200

## 5 第51期財産目録

2024年8月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
1 資産の部				
1 流動資産				
1. 現金預金				
(1) 現金	手元保管	運転資金として	379,043	379,043
(2) 当座預金	当座預金	運転資金として	65,010,635	65,010,635
(3) 普通預金				
みずほ銀行八重洲口支店	普通預金	運転資金として	123,162,859	
三菱UFJ銀行八重洲通支店	普通預金	運転資金として	83,011,537	
三井住友銀行東京中央支店	普通預金	運転資金として	26,139,687	
三菱UFJ銀行日本橋中央支店	普通預金	運転資金として	70,176,718	
りそな銀行東京中央支店	普通預金	運転資金として	36,128,838	
大和ネクスト銀行ダイコク支店	普通預金	運転資金として	7,433,485	
ゆうちょ銀行(本部)	普通預金	運転資金として	122,248	
みずほ銀行梅田支店	普通預金	運転資金として	813,724	
みずほ銀行名古屋支店	普通預金	運転資金として	2,200,998	
西日本シティ銀行博多駅東支店	普通預金	運転資金として	810,574	350,000,668
(4) 定期預金				
みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	運転資金として	180,860,961	
三菱UFJ銀行八重洲通支店	定期預金	運転資金として	12,500,000	
三井住友銀行東京中央支店	定期預金	運転資金として	65,500,000	
大和ネクスト銀行ダイコク支店	定期預金	運転資金として	43,545,250	302,406,211
(5) 郵便振替貯金				
ゆうちょ銀行	郵便振替貯金	運転資金として	21,311,377	21,311,377
2. 未収入金				739,107,934
(1) 研修会受講料等	研修会受講料等	第51期研修会事業の受講料	35,280,600	
(2) 監査関連情報誌等刊行物	月刊誌、その他成果物刊行収入関連	第51期月刊誌、その他監査関連成果物刊行物	313,880	
(3) その他	未収利息等		36,271	35,630,751
3. 商品				
(1) 監査関連情報誌等刊行物	月刊誌、監査役小六法 その他	月刊誌、その他監査関連成果物刊行物の在庫	6,986,289	6,986,289
4. 前払費用				
(1) 借室料	丸の内中央ビル、アーク堂島西館、目土地名古屋ビル、九勅末広通りビル	本支店事務所の9月分家賃	19,381,921	
(2) 会議運営費	本支店研修会・講演会会場	本支店の翌期開催分会場費等	3,855,544	
(3) その他	職員賃料等	借上住宅の9月分賃料等	836,242	24,073,707
5. 立替金				
(1) 情報交換会懇親会費等	情報交換会懇親会費等	情報交換会懇親会費等	218,920	218,920
流動資産合計				806,017,601

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
2 固定資産					
(1) 特定資産					
1. 公益目的事業資産					
	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益は公益目的事業共用の財源	200,000,000	
	三菱UFJ銀行八重洲通支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益は公益目的事業共用の財源	11,200,000	
	三井住友銀行東京中央支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益は公益目的事業共用の財源	278,800,000	
	大和ネクスト銀行ダイコク支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益は公益目的事業共用の財源	100,000,000	
	ゆうちょ銀行(本部)	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益は公益目的事業共用の財源	10,000,000	600,000,000
2. システム改修開発資産	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	システム改修開発を行うための資産取得資金として管理	70,000,000	70,000,000
3. 退職給付引当資産	大和ネクスト銀行ダイコク支店	定期預金	職員分の退職給付引当資産として管理	288,875,200	288,875,200
					958,875,200
(2) その他固定資産					
1. 建物付属設備	丸の内中央ビル及び九勅末広通りビル内装工事・事務所床増床	本部事務所及び支部事務所内	(共用財産)公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	5,084,872 2,796,680 593,235	8,474,787
2. 什器備品	PC周辺機器等	本部事務所及び支部事務所内	(共用財産)公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	17,392,999 9,566,149 2,029,183	28,988,331
3. ソフトウェア	新会員管理システム等	新会員管理システム等	(共用財産)公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	849,420 467,181 99,099	1,415,700
4. 商標権	商標権	日本監査役協会ロゴ	広報活動	594,916	594,916
5. 敷金	本部事務所及び支部事務所等	丸の内中央ビル、クアア堂馬西邸、日本地名目録ビル、九勅末広通りビル等	(共用財産)公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	64,215,251 35,318,388 7,491,779	107,025,418
6. 出資金	出資金	全国中小事業協同組合	組合加入出資金	5,000	5,000
					146,504,152
固定資産合計					1,105,379,352
資 産 合 計					1,911,396,953
II 負債の部					
1 流動負債					
1. 未払金	(1) 会議運営費・印刷製本費等	印刷業者、納入業者他	各事業費、管理事務局費等に関する未払い分	25,421,460	
	(2) 講師謝礼・報酬等	研修会講師、弁護士、会計士、税理士他	講師謝礼、顧問料に関する未払い分	3,190,117	
	(3) 給料手当・厚生福利費	職員給与、年金事務所他	職員の給料、社会保険料等未払い分	26,998,231	
	(4) その他	職員立替費等	職員立替費に関する未払い分等	478,851	56,088,659
2. 未払消費税等		御町税務等	第5期未払消費税	5,144,300	5,144,300
3. 預り金	(1) 社会保険	役員他	社会保険預り	6,020,551	
	(2) 所得税・住民税・その他	役員他	源泉徴収税等	3,586,683	9,607,234
4. 前受金	(1) 年会費	年会費	第52期年会費分	112,140,000	
	(2) 月刊監査役購読料	月刊監査役購読料	入金された購読料のうち、開始日が10月以降の振替	2,636,700	114,776,700
5. リース債務	リース債務	PC周辺機器等リース料	リース債務	520,884	520,884
6. 賞与引当金		職員対象	職員への賞与支払いの備え	51,586,961	51,586,961
					237,724,738
流動負債合計					
2 固定負債					
1. 退職給付引当金		職員対象	職員への退職金支払いの備え	288,875,200	288,875,200
固定負債合計					288,875,200
負 債 合 計					526,599,938
正 味 財 産					1,384,797,015

# Ⅲ 第51期監査報告

## 監 査 報 告 書

私たち監事は、2023年9月1日から2024年8月31日までの第51期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類等の監査結果

会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年10月8日

公益社団法人日本監査役協会

監事 濱口 聡子 ㊟

監事 加藤 善行 ㊟

監事 内藤 陽子 ㊟

# 独立監査人の監査報告書

2024年10月8日

公益社団法人日本監査役協会

会長 塩谷公朗 殿

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋山修一郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋本宜幸  
業務執行社員

### <財務諸表等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本監査役協会の2023年9月1日から2024年8月31日までの第51期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本監査役協会の2024年8月31日現在の第51期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

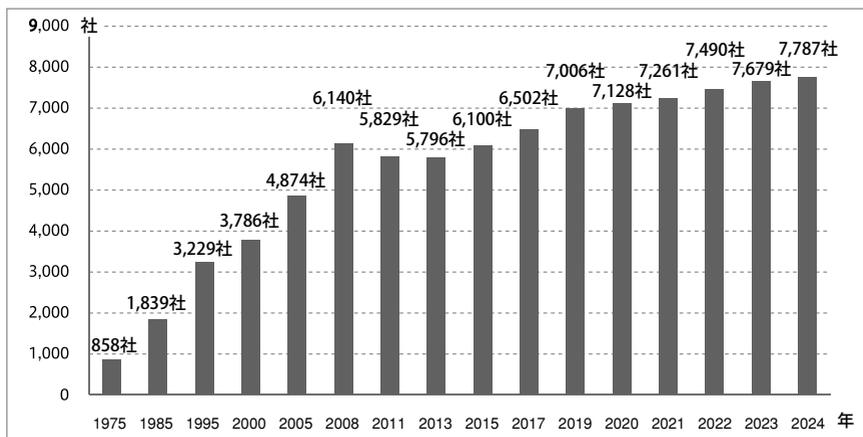
以 上

## IV 第51期事業報告附属明細書

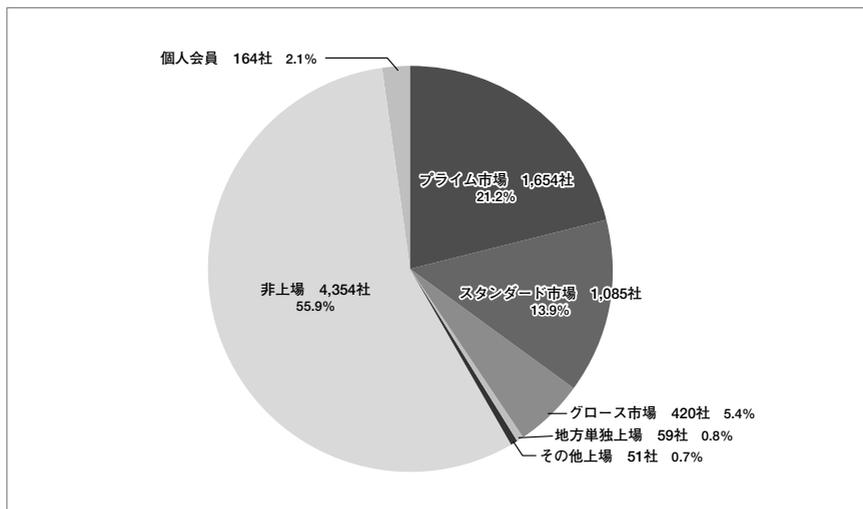
### 1 会員分布状況（2024年8月31日現在）

当協会の会員会社数は7,787社（登録監査役・監査等委員・監査委員・監事数9,670名）です。

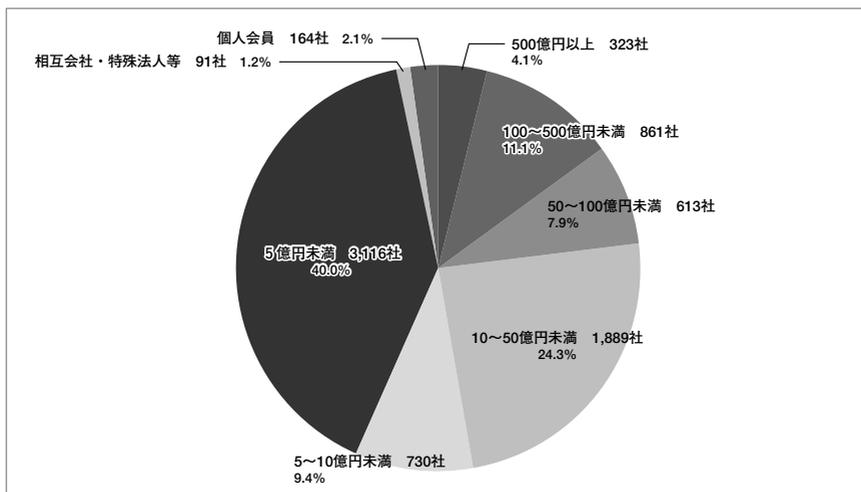
#### — 会員会社数の推移 —



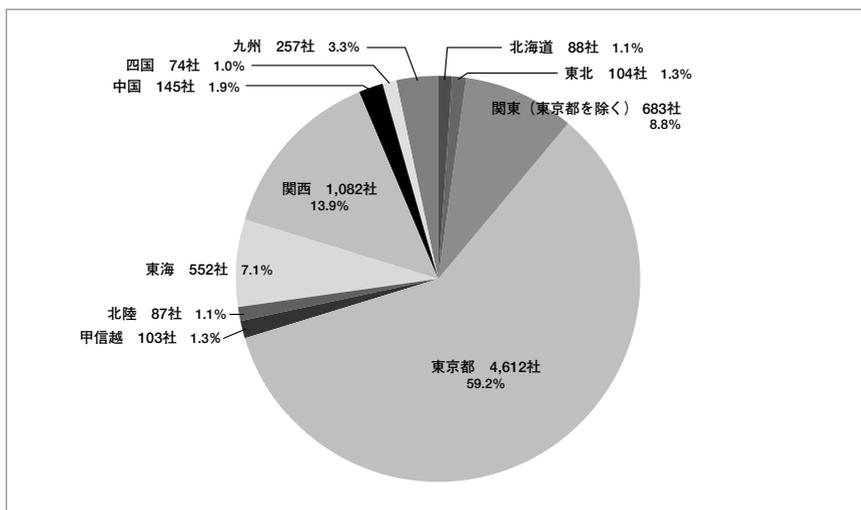
#### — 会員会社の上場等の区分 —



— 会員会社の資本金別区分 —



— 会員会社の地域別区分 —



※グラフ中の%は小数点以下第2位で四捨五入

## 2 支部幹事名簿

### <関西支部>

支部長	玉置 秀司	オムロン(株)
幹事	茅田 均	近鉄グループホールディングス(株)
幹事	馬場 英俊	パナソニック ホールディングス(株)
幹事	植松 弘成	ダイキン工業(株)
幹事	田村 典正	中国電力(株)
幹事	田保 高幸	東洋紡(株)
幹事	木村 雅則	ロート製薬(株)
幹事	高橋 康弘	(株)カネミツ
幹事	竹内 博史	フクシマガリレイ(株)
幹事	狭間 一郎	大阪ガス(株)
幹事	岡田 治	倉敷紡績(株)
幹事	川原 央	四国電力(株)
幹事	綾部 剛*	(株)ノーリツ
幹事	金岡 幸宏	(株)PALTAC
幹事	山田 英男	ハリマ化成グループ(株)
幹事	小塚 武典	バルテス・モバイルテクノロジー(株)
幹事	西澤 伸浩	関西電力(株)
幹事	西田 範夫	コンドーテック(株)
幹事	大島 章良	(株)タカトリ
幹事	井上 勝之	(株)ニッセンホールディングス
幹事	檜根 達也	(株)ハウスフリーダム

\*は、期中退任

### <中部支部>

支部長	山田 龍彦	東海旅客鉄道(株)
幹事	小倉 克幸	トヨタ自動車(株)
幹事	澤柳 友之	中部電力(株)
幹事	水野 修	ジャニス工業(株)
幹事	宇津山 晃	浜松ホトニクス(株)
幹事	丹羽 基実	(株)デンソー
幹事	杉浦 勲喜*	(株)東海理化電機製作所
幹事	大久保雄二*	新東工業(株)
幹事	亀田 善也*	(株)カノークス
幹事	秋田 高一	名港海運(株)
幹事	足立 秀一*	明治電機工業(株)
幹事	石井 悟朗*	サーラ住宅(株)
幹事	澤藤 憲彦	(株)電算システムホールディングス
幹事	飴 義彦	黒谷(株)
幹事	青木 哲史	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所
幹事	古田 博	(株)アールプランナー
幹事	桑山 洋一	イビデン(株)

\*は、期中退任

### <九州支部>

支部長	遠藤 泰昭*	九州電力(株)
幹事	小田部耕治	九州旅客鉄道(株)
幹事	加藤 慎司	(株)九電工

幹事	下田 正浩	西部ガスホールディングス(株)
幹事	遠矢 浩司	(株)西日本新聞社
幹事	藤田 浩展*	西日本鉄道(株)
幹事	友池 精孝*	(株)西日本フィナンシャルホールディングス
幹事	丸田 哲也	(株)ふくおかフィナンシャルグループ
幹事	中山 裕二*	(株)安川電機

※は、期中退任

### 3 委員会・研究会等名簿

#### (1) 委員会委員

<本部>

監査法規委員会	委員 長	玉置 秀司	オムロン(株)
	専門委員	松井 秀樹	森・濱田松本法律事務所 弁護士
	専門委員	田中 亘	東京大学社会科学研究所 教授
	委員	二宮 嘉世	(株)フォーラムエンジニアリング
	委員	小幡 忍	日本電気(株)
	委員	小田部 耕治	九州旅客鉄道(株)
	委員	鈴木 山人	豊田合成(株)
	委員	古本 省三	日本製鉄(株)
	委員	西貝 昇	三菱地所(株)
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
会計委員会	委員 長	馬場 英俊	パナソニック ホールディングス(株)
	専門委員	弥永 真生	明治大学専門職大学院会計専門職研究科 教授
	専門委員	結城 秀彦	日本公認会計士協会 常務理事
	委員	丹羽 卓三	タキヒヨー(株)
	委員	小口 光義	(株)マルチブック
	委員	丸山 誠司	(株)I H I
	委員	中村 匡秀	ホーチキ(株)
	委員	比護 隆	東京ガス(株)
	委員	西山 光秋	(株)日立製作所
委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会	
ケース・スタディ委員会	委員 長	森 孝一	キッコーマン(株)
	専門委員	塚本 英巨	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 弁護士
	委員	古松 泰造	(株)ファーマシイ
	委員	永井 健藏	L E. O. V E(株)
	委員	花岡 幸子	(株)大和証券グループ本社
	委員	吉武 一	太陽誘電(株)/(一社)日本内部監査協会 理事
	委員	高橋 香苗	日本電信電話(株)
委員	鈴木 康史	(株)日本取引所グループ	

監査役全国会議 プロジェクト委員会	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
	委員長	山田 龍彦	東海旅客鉄道(株)
	委員	真山 伸一	(株)松屋
	委員	阿部 由里	(株)カヤック
	委員	佐藤 雅敏	三井不動産リアルティ(株)
	委員	木村 健	三菱UFJアセットマネジメント(株)
	委員	遠矢 浩司	(株)西日本新聞社
	委員	安野 裕美	(株)資生堂
	委員	柴垣 貴弘	第一生命ホールディングス(株)
広報政策推進会議	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
	議長	吉光 透	アステラス製薬(株)
	委員	西村 治	(株)博報堂DYホールディングス
	委員	三輪 光雄	(株)J P X 総研
	委員	小杉 桂子	日本郵船(株)
	委員	児玉 秀文	出光興産(株)
	委員	西村 崇	(株)リクルートホールディングス
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会

## (2) 研究会幹事

<関西支部>

会計士協会関西地区 三会との共同研究会	幹 事	田保 高幸	東洋紡(株)
------------------------	-----	-------	--------

## 4 広報活動

日付(執筆は発行日)	内 容
2023年12月15日	『旬刊商事法務』に当協会職員が記事を寄稿「サステナビリティ対応とコーポレートガバナンス—監督機能(ボード機能)および監査等委員会の実務の視点から—」
2024年1月1日	『企業会計』に塩谷会長が記事を寄稿 「急速な時代の変化を乗り越えるために」
2024年1月8日	『週刊経営財務』の【年頭所感】に塩谷会長が寄稿
2024年1月23日	当協会ホームページにて、塩谷会長による「年頭ご挨拶」の動画を配信
2024年1月29日	『週刊経営財務』に塩谷会長の対談記事が掲載 「連載対談キーパーソンに訊く重要テーマ 第9回『監査役の新たな役割期待』」
2024年2月1日	『旬刊経理情報』に塩谷会長が記事を寄稿 「サステナビリティ課題と監査役等の関係」
2024年2月21日	『日本経済新聞』に塩谷会長インタビュー記事が掲載 「揺らぐ監査(上)」
2024年3月15日	第二東京弁護士会にて以下の内容の講演 当協会職員「最近の監査役等を巡る動向」、「社外監査役等としての留意点—近時の環境変化と日本監査役協会公表物を踏まえて—」 監査役「監査役監査の実務」

2024年4月15日	『会計・監査ジャーナル』の「視点」に塩谷会長が記事を寄稿 「環境変化を踏まえた会計監査人と監査役等の連携の進化へ向けて」
2024年6月1日	『月刊監査研究』に塩谷会長が記事を寄稿 「リスクの多様化と内部監査部門との連携への期待」
2024年4月1日 2024年5月6日 2024年6月17日 2024年7月15日 2024年8月12日	『日刊工業新聞』の「卓見異見」に塩谷会長が連載記事を寄稿 「第1回『監査役等とは何者なのか』」 「第2回『監査役等が現場にやってくる』」 「第3回『監査役等の企業不祥事対応』」 「第4回『情報開示と監査役等の役割』」 「第5回『新たな経営課題と監査役等』」
2023年10月1日 2023年10月10日 2023年12月10日 2024年2月1日 2024年2月10日 2024年2月20日	『旬刊経理情報』の「監査役協会解説」にて協会報告書の解説等を当協会職員が寄稿

## 5 会合

### (1) 監査役全国会議

<p><b>第97回監査役全国会議（会場開催＋ライブ配信＋動画）</b></p> <p><b>【主 題】 広がりゆく監査役等の役割と高まる期待</b></p> <p><b>【日 程】 2023年10月5日～6日（ヒルトン福岡シーホーク）</b></p> <p><b>【プログラム概要】</b></p> <p>〔経営者講演〕 JR九州のあゆみと地域の元気づくり        &lt;講 師&gt;九州旅客鉄道(株) 代表取締役社長執行役員 古宮 洋二 氏</p> <p>〔講演Ⅰ〕 監査役の原点 ——監査役等の監査はどこから来て、どこへ向かうのか——        &lt;講 師&gt;慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院) 教授 高田 晴仁 氏</p> <p>〔講演Ⅱ〕 監査役等の視点から見た人的資本        &lt;講 師&gt;東京大学大学院経済学研究科 教授 柳川 範之 氏</p> <p>〔分科会〕</p> <p>第1分科会（講演＋ディスカッション）        サステナビリティガバナンスと監査役等が着目すべきポイント        &lt;登壇者&gt;田辺総合法律事務所 パートナー弁護士 /        (公社)会社役員育成機構 理事 市川 佐知子 氏        (株)ニコン 取締役常勤監査等委員 萩原 哲 氏</p> <p>第2分科会（講演＋ディスカッション）        監査人を取り巻く環境変化と監査役等への更なる期待        &lt;進行役&gt;公認会計士 / 日本公認会計士協会 常務理事 結城 秀彦 氏        &lt;登壇者&gt;タキヒヨー(株) 取締役常勤監査等委員 丹羽 卓三 氏        ホーチキ(株) 常勤監査役(社外監査役) 中村 匡秀 氏</p> <p>第3分科会（ディスカッション）        中堅・中小規模会社における監査役の役割        ～限られたリソースの中での監査方法の工夫について～        &lt;進行役&gt;弁護士法人如水法律事務所 パートナー弁護士 橋本 道成 氏</p>
--

<登壇者>(株)カヤック 監査等委員 阿部 由里 氏  
(株)ヌーラボ 常勤監査役 岡崎 真吾 氏  
(株)ブシロード 監査役 森瀬 教文 氏

監査役協会設立50周年記念・第98回監査役全国会議（会場開催＋動画）

【主 題】 協会50年のあゆみと今後の監査のあり方～進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として～

【日 程】 2024年4月9日（パシフィコ横浜 国立大ホール）

【プログラム概要】

[祝辞]

法務大臣 小泉 龍司 氏  
(一社) 日本経済団体連合会 会長 十倉 雅和 氏  
日本公認会計士協会 会長 茂木 哲也 氏

[記念講演]

変革をもたらすモチベーション・リーダーシップ

<講 師>ソニーグループ(株) シニアアドバイザー/

(一社) プロジェクト希望 代表理事 平井 一夫 氏

[基調講演＋ディスカッション]

進化するコーポレート・ガバナンスとこれからの三様監査

<講 師>東京大学名誉教授・学習院大学教授 神田 秀樹 氏

<パネリスト>日本公認会計士協会 会長 茂木 哲也 氏

(一社) 日本内部監査協会 会長 伏屋 和彦 氏

(公社) 日本監査役協会 会長 塩谷 公朗 氏

## (2) 研修会・講演会・解説会・説明会等

## &lt;本部&gt;

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【会場開催】	実践講座「期中における実効的な監査のための法と実務～監査調査及び監査役会議事録に関する留意点を含め～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「監査役等と会計監査人とのコミュニケーションの実務」	公認会計士 秋田 秀樹 氏
研修会 【会場開催】	監査役等スタッフ向け講座「期中における実効的な監査のための法と実務～監査調査及び監査役会議事録に関する留意点を含め～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【会場開催 +動画】	「経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座（全3回）第1回 簿記・会計基礎編」	公認会計士 岩崎 淳 氏
研修会 【会場開催】	応用講座「不正・不祥事発覚時の初動対応～監査役等として押さえておくべきスキル・知識～」	弁護士 山内 洋嗣 氏
研修会 【会場開催 +動画】	「経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座（全3回）第2回 会計・監査応用編」	公認会計士 岩崎 淳 氏
研修会 【会場開催 +動画】	「経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座（全3回）第3回 税務編」	公認会計士 岩崎 淳 氏
研修会 【会場開催 +動画】	取締役向け講座「近時の事例にみる取締役がなすべき不祥事発生時の危機管理と平時からの備え～サステナビリティ（ESG）リスク管理の観点も含めて～」	弁護士 竹内 朗 氏
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「監査役等の役割と責任～最近の事例を踏まえて～」	弁護士 松井 秀樹 氏
研修会 【動画】	実践講座「12月決算3月総会会社のための株主総会対応」	弁護士 若林 功晃 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「ハラスメントに関する内部通報への調査手法と監査役等の留意点」	弁護士 宇賀神 崇 氏
研修会 【会場開催 +動画】	実践講座「事業報告・計算書類等の作成上の留意点と監査について」	公認会計士 太田 達也 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「期末監査における法と実務～監査役等の視点からのグループガバナンスの確認・評価も含め」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「ビジネスと人権リスクからみる海外子会社管理」	弁護士 森 幹晴 氏 / 弁護士 松本 はるか 氏
研修会 【会場開催】	監査役等スタッフ向け講座「期末監査における法と実務～監査役等の視点からのグループガバナンスの確認・評価も含め」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【会場開催 +動画】	実践講座「期末会計監査の実務上の留意点」	公認会計士 太田 達也 氏
研修会 【会場開催】	監査役等スタッフ向け講座「実務現場で活かす監査役会・監査等委員会の議事録作成・審査のポイント」	司法書士 鈴木 龍介 氏
研修会 【会場開催 +動画】	実践講座「2024年定時株主総会に関する実務上の留意点」	弁護士 角田 大憲 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【会場開催】	実践講座「期初業務の法と実務に関する基礎から応用へ～会計監査人の報酬同意・会社顧問弁護士との関係等の論点も含めて～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均氏
研修会 【会場開催】	監査役等スタッフ向け講座「期初業務の法と実務に関する基礎から応用へ～会計監査人の報酬同意・会社顧問弁護士との関係等の論点も含めて～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均氏
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「健全な企業発展に繋げるIPOを成功させるための監査役等が果たすべき重要ポイント～IPO準備事例からIPO直前・直後の不正事例を交えて～」	公認会計士 秋田 秀樹氏
研修会 【会場開催】	実践講座「監査役等のための、不正会計発見に重点をおいた「おかしな数字」の見抜き方【事例・ケーススタディ編】～監査役等は何をすべきだったか～」	公認会計士 山岡 信一郎氏
研修会 【会場開催】	新任監査役等のための基礎講座「3つの場面で整理する監査役等の役割」	弁護士 竹内 朗氏
研修会 【会場開催 +動画】	新任監査役等のための基礎講座「監査役等の会計監査と会計監査人の監査」	公認会計士 岩崎 淳氏
研修会 【会場開催 +動画】	新任取締役のための基礎講座「取締役の役割と責任」	弁護士 角田 大憲氏
研修会 【会場開催 +動画】	新任監査役等スタッフのための基礎講座「監査役等監査の法的位置づけと理解すべき会社法関連規定（入門編）～実務を行う上での基礎知識とスタッフとしての心構え～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均氏
研修会 【会場開催】	実践講座「監査役・監査委員・監査等委員の年間活動について―「監査報告」を通して―」	東海大学法学部 教授 田中 秀樹氏
研修会 【会場開催】	応用講座「取締役会での議決権行使・審議の勘所～監査等委員会の意見陳述権の在り方や監査（等）委員会の実効性評価の紹介とともに～」	弁護士 塚本 英巨氏
講演会 【動画】	「証券取引等監視委員会 中期活動方針（第11期：2023年～2025年）と開示規制違反への対応」	証券取引等監視委員会 委員長 中原 亮一氏
講演会 【動画】	「公認会計士・監査審査会の役割とモニタリングレポート・監査事務所検査結果事例集（令和4事務年度）」	公認会計士・監査審査会 会長 松井 隆幸氏 / 主任公認会計士 監査検査官 関根 義明氏
講演会 【動画】	「2024年の経済展望」	日本銀行調査統計局 八木 智之氏
講演会 【動画】	「自主規制の活動報告 ～個別事案審査制度 / 品質管理レビュー制度 / 上場会社等監査人登録制度の運営状況～」	日本公認会計士協会品質管理委員会 品質管理担当副会長 小倉 加奈子氏 / 主席レビューアー 栗田 渉氏 / シニアレビューアー 山田 努氏
講演会 【動画】	「監査役・監査委員・監査等委員への就任前後に見ておくべき講座」	九州大学 名誉教授・弁護士 西山 芳喜氏 / 弁護士 森本 大介氏
講演会 【動画】	「企業開示の充実等に向けた取組みについて」	金融庁企画市場局 企業開示課長 野崎 彰氏
講演会 【動画】	「取引所の上場審査と監査役の皆様への期待」	日本取引所自主規制法人 常任理事 鍵和田 広氏
解説会 【動画】	「会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル」解説会	公認会計士 岩崎 淳氏
解説会 【動画】	「監査報告作成にあたっての留意事項と事例分析」	当協会専務理事 後藤 敏文

<関西支部>

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【会場開催】	実践講座「内部統制の新潮流と監査役等による監査一近時の規律の改正等を踏まえて」	大阪公立大学大学院 教授 小柿 徳武 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「期中における実効的な監査のための法と実務の手法 ～監査調書及び監査役会議事録に関する留意点を含め～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【会場開催 +動画】	実践講座「監査役等が現場（実査・棚卸立会・現場視察等）で活かせる監査のチェックポイント－監査役等が知っておくべき最新動向にもふれて－」	公認会計士 荒井 巖 氏
研修会 【動画】	実践講座「実務にすぐ役立つチェックリストを活用した『監査役等の会計監査の留意点』－期初の監査計画から期中監査、期末監査、監査意見表明まで－」	公認会計士 山添 清昭 氏
研修会 【会場開催】	応用講座「金融商品取引法への誘い－監査役等に必要の基本知識」	同志社大学 教授 川口 恭弘 氏
研修会 【会場開催 +動画】	取締役向け講座「取締役会の実効性向上－取締役と取締役会事務局にそれぞれ期待される役割と機能発揮－」	弁護士 倉橋 雄作 氏
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「監査役員が押さえない税効果会計の基礎－繰延税金資産の回収可能性を中心に－」	公認会計士 佐和 周 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「監査役等として押さえておきたいコンプライアンス－平時におけるリスク管理を中心に－」	弁護士 沢田 篤志 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「会計監査人とのコミュニケーション－会計監査人の監査手法、リスク・アプローチをふまえて－」	公認会計士 疋田 鏡子 氏
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「最近の労務問題と企業としての対応－監査役としての視点－」	弁護士 野口 大 氏
研修会 【会場開催 +動画】	第51期 会計・監査連続講座（全4回）第1回／「役員報酬制度に関する諸論点」	公認会計士 谷 保廣 氏
研修会 【会場開催 +動画】	第51期 会計・監査連続講座（全4回）第2回／「企業評価指標を見据えた経営戦略」	公認会計士 谷 保廣 氏
研修会 【会場開催 +動画】	第51期 会計・監査連続講座（全4回）第3回／「監査役等が押さえておくべきサステナビリティ開示の論点－千変万化の最新動向を中心に－」	公認会計士 谷 保廣 氏
研修会 【会場開催 +動画】	第51期 会計・監査連続講座（全4回）第4回（最終回）／「ERMの視点を踏まえた内部統制－全組織的なリスク管理対応の点検を意識する－」	公認会計士 谷 保廣 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「不正会計の最新の実例分析と監査役等監査の留意点－グループ企業の不正に対する監査を中心に－」	公認会計士 山添 清昭 氏
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「守りと攻めのバランスで経営に活かす独禁法ガバナンス」	弁護士 長澤 哲也 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「期末監査における法と実務～監査役等の視点からのグループガバナンスの確認・評価も含め」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「グループ・ガバナンスについての規律と検討課題－企業価値向上に向けた取組みと監査役員の職責－」	弁護士 村中 徹 氏
研修会 【会場開催 +動画】	実践講座「事業報告作成上の留意点と監査役等監査における着眼点」	弁護士 石井 裕介 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【会場開催】	応用講座「監査役等として押さえておきたい事例選」	弁護士 原 吉宏 氏
研修会 【会場開催】	応用講座「近時の企業不祥事からみた企業の有事対応の特色と監査役員の留意点 一求められる内部統制システムのあり方を再検討—」	弁護士 山口 利昭 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「2024年3月期の株式会社の会計・監査の最新の留意点と実務対応」	公認会計士 山添 清昭 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「2024年株主総会への対応と監査役員の実務課題」	弁護士 村中 徹 氏
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「BtoC企業において近時意識したいリーガルリスクの確認と監査役等監査」	弁護士 湯原 伸一 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「期初業務の法と実務に関する基礎から応用へ～会計監査人の報酬同意・会社顧問弁護士との関係等の論点も含めて～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「有価証券報告書の開示内容と監査役等のチェックポイント」	公認会計士 佐藤 和希 氏
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「監査役員として押さえておきたい海外子会社管理の会計・税務・財務 一不正リスク対応のケースを中心に—」	公認会計士 佐和 周 氏
研修会 【会場開催 +動画】	新任監査役等のための法律入門講座「株式会社の開示制度を学ぶ 一規則類の基礎からベストプラクティスまで—」	弁護士 原 吉宏 氏
研修会 【会場開催】	新任監査役等のための法律入門講座「監査役（監査委員・監査等委員）のためのコンプライアンスの実務 一企業不祥事への対応と監査の視点—」	弁護士 村中 徹 氏
研修会 【会場開催】	新任監査役等のための法律入門講座「監査役会等の運営・議事録作成実務と留意事項・チェックポイント」	弁護士 大川 治 氏
研修会 【会場開催】	「第36回 新任監査役等のための監査実務研修会宿講座」	弁護士 山口 利昭 氏／倉敷紡績(株) 岡田 治 氏／(株)近鉄百貨店 長田 宏 氏／シキボウ(株) 竹田 広明 氏／第一稀元素化学工業(株) 川口 博司 氏／(株)カネミツ 高橋 康弘 氏／バルテス・モバイルテクノロジー(株) 小塚 武典 氏／フクシマガリレイ(株) 竹内 博史 氏
研修会 【会場開催】	新任監査役等のための会計入門講座「財務報告内部統制の基礎知識と監査役員の役割 ～内部統制基準・実施基準の改訂をふまえて～」	公認会計士 疋田 鏡子 氏
研修会 【会場開催】	応用講座「実務にすぐ役立つチェックリストを活用した『監査役等の会計監査の留意点』」	公認会計士 山添 清昭 氏
講演会 【動画】	「企業におけるChatGPTを含む生成系（ジェネレーティブ）AI利用にあたって監査役等が知っておくべきこと～利用のポイントと法的リスク～」	弁護士 田中 浩之 氏
講演会 【動画】	「社外取締役の心理的特性と役割への影響」	京都産業大学 准教授 井口 衡 氏
講演会 【動画】	「AIと監査 一AIを活用した監査の信頼性と課題」	立命館大学 教授 瀧 博 氏
講演会 【動画】	「監査等委員会の意見陳述権に期待される役割 関西支部監査実務研究会報告書を踏まえて」	大阪大学大学院 教授 松尾 健一 氏
講演会 【動画】	「ビジネスと人権 一サプライチェーンにおける課題と監査役等の役割」	弁護士 石田 明子 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
講演会 【動画】	「イマドキ社員の職場定着を促す効果的なオンボーディング」	甲南大学 教授 尾形 真実哉 氏

<中部支部>

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「監査役等として押さえておきたい多様化するハラスメントの現状と企業に求められる対応策～今後の労務関連の法改正内容解説と併せて～」	社会保険労務士 浅野 貴之 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「期中における実効的な監査のための法と実務の手法～監査調査及び監査役会議事録に関する留意点を含め～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【会場開催 +動画】	実践講座「監査役等がおさえておくべき内部監査部門の業務と連携の観点～J-SOX制度改訂の解説も含めて～」	公認会計士 樋口 洋介 氏
研修会 【会場開催】	応用講座「不正事例より学ぶ未然防止へ向けた取組みと監査役等の留意点～不正発生時における調査手法も含めて～」	公認会計士 宇澤 亜弓 氏
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「グループ内部統制における法務リスクと監査役等の留意点～国内・海外相互の視点を踏まえて～」	弁護士 山下 聖志 氏
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「内部通報制度の実効的運営のための監査役等の役割～事案対応を中心に～」	弁護士 寺田 寛 氏
研修会 【会場開催 +動画】	実践講座「会計監査人との連携実務と相当性判断～最近の状況変化を踏まえた実務例～」	公認会計士 岩崎 淳 氏
研修会 【会場開催】	応用講座「間断なく企業のガバナンス改革に監査役等はどうような視点で取り組むべきか～サステナビリティ課題へのアプローチを含め、監査役等の課題への取組みのプロトコルを考える～」	弁護士 遠藤 元一 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「期末監査における法と実務～監査役等の視点からのグループガバナンスの確認・評価も含め」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「企業に求められるこれからの情報管理体制の構築と監査役等の役割～脅威となる近時の情報セキュリティインシデントの実例を踏まえて～」	弁護士 影島 広泰 氏
研修会 【会場開催】	実践講座「期初業務の法と実務に関する基礎から応用へ～会計監査人の報酬同意・会社顧問弁護士との関係等の論点も含めて～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【会場開催 +動画】	応用講座「会社を脅かす品質不正について求められるリスク管理体制とは～近時の事例を紐解き監査役等の役割を考察する～」	弁護士 中村 克己 氏
研修会 【会場開催 +動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「取締役の職務執行における監査役等が押さえるべき勘所～経営判断原則、近時の取締役会運営の潮流等を含めて～」	弁護士 松井 知行 氏
研修会 【会場開催 +動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「内部統制システムに関する法制度と実務動向について～監査役等として押さえておくべきポイント」	弁護士 細野 真史 氏
講演会 【動画】	「企業防衛 忍び寄る反社会的勢力への対応と責任～近時の反社会的勢力の動向を踏まえて～」	弁護士 山口 裕允 氏
講演会 【動画】	「企業における女性活躍推進の課題と展望」	名古屋工業大学ダイバーシティ推進センター 准教授 加野 泉 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
講演会 【動画】	「中堅会社の監査役監査実務事例～監査役監査チェックリストを活用した実例紹介も含めて～」	ジャニス工業㈱ 常勤監査等委員 水野 修 氏
講演会 【動画】	「企業の最強戦略としての健康経営とは～健康経営がもたらす経営効果～」	ビューティ&ウェルネス専門職 大学 専任教授 新井卓二氏
講演会 【動画】	「外国人技能実習制度廃止に伴う新たな労働管理のための視点とその対策」	特定社会保険労務士・特定行政 書士 橋本 裕介 氏
講演会 【動画】	「データ分析で読み解く日本のコーポレート・ガバナンス史」	南山大学経済学部経済学科 教授 川本 真哉 氏

<九州支部>

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【会場開催 + ライブ配信】	実践講座「期中における実効的な監査のための法と実務の手法～監査調書及び監査役会議事録に関する留意点を含め～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【会場開催 + ライブ配信 + 動画】	実践講座「不祥事防止のための監査役等の『攻め』の姿勢とコミュニケーション」	弁護士 中山 達樹 氏
研修会 【会場開催 + 動画】	応用講座「監査役等は、善管注意義務に基づき、どのような対応をするのか 一判例から学ぶ監査役等の善管注意義務」	福岡大学法学部 教授 砂田 太士 氏
研修会 【会場開催】	基礎講座「監査役等・スタッフとしておさえておきたい会計講座 基本編」	福岡大学商学部経営学科 准教授 飛田 努 氏
研修会 【会場開催 + ライブ配信】	実践講座「日本企業のコーポレート・ガバナンスの弱点を解明する～より良い経営に向けた処方箋の考察～」	九州大学大学院経済学研究院 教授 小城 武彦 氏
研修会 【会場開催 + 動画】	実践講座「監査役視点から考える中小規模の会社における内部統制の実務上の課題と提言（アップデート）」	千葉商科大学大学院会計ファイ ナンス研究科 教授 中村 元彦 氏
研修会 【会場開催 + ライブ配信】	応用講座「監査役等・スタッフとしておさえておきたい会計講座 応用編」	福岡大学商学部経営学科 准教授 飛田 努 氏
研修会 【会場開催 + 動画】	実践講座「ケーススタディ 監査役・監査（等）委員による企業不正予防 一第三者調査委員会報告書事案等をベースにした5つの事例から実践的対応力を鍛える」	弁護士 澁谷 展由 氏
研修会 【会場開催 + 動画】	取締役向け講座「コーポレート・ガバナンス改革・開示の現状と展望 一人的資本にどのように向き合ったらよいか」	一橋大学大学院経営管理研究科 教授 円谷 昭一 氏
研修会 【会場開催 + 動画】	実践講座「監査役等の視点に活かす会計不正の事例分析～実践ツールを通した2023年最新調査報告書の解説～」	公認会計士 竹村 純也 氏
研修会 【会場開催 + ライブ配信】	実践講座「期末監査における法と実務～監査役等の視点からのグループガバナンスの確認・評価も含め」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【動画】	実践講座「令和6年能登半島地震と近年の気候変動による水災害から分かった監査役等が取組むべき自然災害BCP～各地方の災害リスクの視点も含めて」	大阪大学大学院人間科学研究科 准教授 杉本 めぐみ 氏
研修会 【会場開催 + 動画】	実践講座「リソースが少ない中での管理・統制体制の構築・運用、そして浸透～中小規模会社・グループ子会社 監査役としての視点」	弁護士 橋本 道成 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【会場開催 +動画】	実践講座「組織再編・M&Aの概要と監査役等のチェックポイント～業務提携・事業譲渡・会社分割・合併・その他の各種組織再編・M&Aにおける見るべき勘所」	弁護士 川井 信之氏
研修会 【会場開催+ ライブ配信】	実践講座「期初業務の法と実務に関する基礎から応用へ～会計監査人の報酬同意・会社顧問弁護士との関係等の論点も含めて～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均氏
研修会 【会場開催 +動画】	実践講座「消費者庁の内部通報調査結果を踏まえた役員のすべき対応～監査役等が、改正法施行後2年経過した今、行うべきこととは～」	弁護士 結城 大輔氏
研修会 【会場開催 +動画】	新任監査役等のための基礎講座「会社法・金商法・CGコードにおける監査役等の責任と権利義務」	弁護士 倉橋 雄作氏
研修会 【会場開催 +動画】	実践講座「遵守の強制から誇りある行動を導く企業文化の醸成に向けた監査役等の役割 ―不正を『やるな!』から正しいことを『やろう!』の浸透」	弁護士 増田 英次氏
講演会 【会場開催】	「日本型企业統治システムの要としての監査役等の役割を考える～監査役等の皆さまとの座談を通して～」	九州大学 名誉教授・弁護士 西山 芳喜氏
講演会 【会場開催+ ライブ配信 +動画】	「監査役等の取締役に対するコーチングとフォローワークショップ」	(株)チームボックス 代表取締役CEO 中竹 竜二氏
講演会 【会場開催】	「あるべき取締役の指名・報酬の決定プロセスと監査等委員会の意見陳述権の行使～現状と実体験を踏まえて～」	弁護士 家永 由佳里氏
講演会 【会場開催+ ライブ配信 +動画】	「日本企業はなぜ『強み』を捨てるのか：ポスト資本主義社会と価値無限思考」	慶應義塾大学商学部 准教授 岩尾 俊兵氏
講演会 【会場開催】	「明治の女性の企業家から学ぶ激変社会の経営論～広岡浅子の経営論～」	九州大学大学院経済学研究院 産業マネジメント部門 准教授 平野 琢氏
講演会 【会場開催+ ライブ配信 +動画】	「監査役等における常勤の意義の検討」	広島大学大学院人間社会科学研 究科 准教授 岡田 昌浩氏
講演会 【会場開催+ ライブ配信 +動画】	「逆・タイムマシン経営論」	一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授 楠木 建氏
講演会 【会場開催+ ライブ配信 +動画】	「環境制約下でのサステナビリティ活動と情報開示の必要性」	九州大学大学院経済学研究院 教授 藤井 秀道氏
講演会 【会場開催+ ライブ配信】	新任監査役等説明会「新任監査役ガイドから見る監査役監査のポイント」	(株)富士ピー・エス 常勤監査役 伊東 和幸氏
講演会 【会場開催+ ライブ配信 +動画】	「監査役等の立ち位置とその視点および代替的経営観について」	九州大学 名誉教授・弁護士 西山 芳喜氏

## (3) 監査実務部会幹事名簿

## &lt;本部&gt;

製造業 第1部会	鈴木 真一 荒井 理太 小関 肇 小山 博史	岩井機械工業(株) (株)合同資源 昭和化学工業(株) 森尾電機(株)
製造業 第2部会	鬼頭 秀滋 <sup>*</sup> 植松 博司 一瀬 茂雄 堀江 康信 <sup>*</sup>	あすか製薬(株) かどや製油(株) (株)スパンクリートコーポレーション セメダイン(株)
製造業 第3部会	松本 臣春 大寺 正敏 高橋 一徳 福山 幸一	杏林製薬(株) 日精エー・エス・ピー機械(株) ニチバン(株) 日本電子(株)
製造業 第4部会	勝田 久哉 深澤 晴彦 澤田 芳明 杉浦 秀徳 古川 方理	アズビル(株) キッコーマン(株) (株)J S P 太陽ホールディングス(株) 長瀬産業(株)
製造業 第5部会	小林 敦之 <sup>*</sup> 森 孝一 阿部 和人 清水 健二 <sup>*</sup>	ウシオ電機(株) キッコーマン(株) トーヨーカネツ(株) 日本発条(株)
製造業 第6部会	児玉 秀文 下田 浩二 堤 ひろみ 澤井 政彦 井上 智子	出光興産(株) スタンレー電気(株) (株)S U B A R U 日清食品ホールディングス(株) 日野自動車(株)
非製造業 第1部会 (第1グループ)	渡邊 豊太 鈴庄 一喜 川崎 聖子 児山 法子	AMBL(株) イーサポートリンク(株) (株)タイミー ビズメイツ(株)
非製造業 第1部会 (第2グループ)	楠美 雅堂 中谷 登 高橋 尚之 前田 晴美	イー・ガーディアン(株) (株)カクヤスグループ (株)カンム (株)Laboro.AI
非製造業 第2部会	坂本 茂 <sup>*</sup> 荒川 勤 不破 大悟 井出 博之	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イン トラマート シンメンテホールディングス(株) (株)東急エージェンシー (株)フリークアウト・ホールディングス
非製造業 第3部会	真山 伸一 <sup>*</sup> 中島 一永 永井 正彦	(株)松屋 マネックス証券(株) (株)モスフードサービス
非製造業 第4部会	枝川 登 上坂 理恵 濱口 聡子 末吉 薫	K D D I (株) 日本紙パルプ商事(株) (株)ベルシステム24ホールディングス (株)ライフコーポレーション

異業種交流 第1部会 (第1グループ)	古橋 孝夫 本橋 和行 荒井久美子 木村 健	(株)シモジマ (株)テラスカイ (株)ビタブリッドジャパン 三菱UFJアセットマネジメント(株)
異業種交流 第1部会 (第2グループ)	仲原 正泰 鈴木 誠一* 横戸 憲一 宗司ゆかり 長谷川峰雄	AKKODiSコンサルティング(株) (株)オロ 高千穂交易(株) dely(株) (株)バルテック
異業種交流 第2部会	竹谷 敬治 山添 信俊* 芦田 千晶 今坂 正 犬塚 重夫	(株)駅探 ジェイアイ傷害火災保険(株) (株)マクアケ (株)リバスタ REVISIO(株)
異業種交流 第3部会	増田 徹 平田 将士 竹本 秀一 山本 康裕	ジャパンマリンユナイテッド(株) (株)アイ・ビー・エス 日産化学(株) (株)トラストシステム
異業種交流 第4部会	吉岡 勉 高木憲一郎 吉田 猛 佐藤 賢治 松木 元	出光興産(株) KDDI(株) (株)資生堂 第一三共(株) (株)タカラトミー
会計監査実務部会 (第1グループ)	濱口 聡子 表 昇平	(株)ベルシステム24ホールディングス (株)メドレー
会計監査実務部会 (第2グループ)	小笹留美子 松尾 壽* 刀裨 正人 松浦 圭子 阪本 昌子 小笠原寿男	(株)アトラエ システム機工(株) ジャパンマシナリー(株) スマートソーラー(株) (株)3WELL ユナイテッド・プレジジョン・テック ノロジーズ(株)

\*は、期中退任

<関西支部>

中堅企業監査実務 第1部会	滝谷 政春* 竹内 博史 北村 文彦* 関司 忠之* 大島 章良 中居 英尚	ダイダン(株) フクシマガリレイ(株) 山陽S C開発(株) 堺化学工業(株) (株)タカトリ ヤスハラケミカル(株)
中堅企業監査実務 第2部会	望月 拓也 井上 勝之 森 剛之*	(株)スマレジ (株)ニッセンホールディングス モリテックスチール(株)
大規模会社監査実務 第1部会	林 嘉久 山田 英男 上村 秀人	日本電気硝子(株) ハリマ化成グループ(株) ロート製薬(株)
大規模会社監査実務 第2部会	保田 信高* 徳安 晋 金岡 幸宏*	日工(株) 日東電工(株) (株)PALTAC

大規模会社監査実務 第3部会	山脇 明敏 寺尾 健彦 木村 雅則	小林製薬(株) 丸一鋼管(株) ロート製薬(株)
海外監査実務部会	樽谷 潔 植松 弘成	(株)シマノ ダイキン工業(株)
会計監査実務部会	西田 範夫 桂 真理子 後藤 知之	コンドーテック(株) (株)プロディライト (株)ラウンドワン
中小会社監査実務 第1部会	高島 賢二 村田健一郎 小塚 武典	(株)エスユーエス (株)オンデック バルテス・モバイルテクノロジー(株)
中小会社監査実務 第2部会	横江 喜夫 <sup>*</sup> 小賀 達郎 梶根 達也	イサム塗料(株) 稲畑香料(株) (株)ハウスフリーダム

\*は、期中退任

<中部支部>

実務部会 第1部会	宇津山 晃 山下 史雄 若山 光彦	浜松ホトニクス(株) 東海旅客鉄道(株) (株)マキタ
実務部会 第2部会	丹羽 基実 松林 浩司 鈴木 山人	(株)デンソー イビデン(株) 豊田合成(株)
実務部会 第3部会	杉浦 勲喜 <sup>*</sup> 所 竜二 大林 啓造	(株)東海理化電機製作所 共友リース(株) ブラザー工業(株)
実務部会 第4部会	大久保雄二 <sup>*</sup> 中山 敦彦 佐藤 明良	新東工業(株) (株)ファブリカホールディングス アキタ(株)
実務部会 第5部会	亀田 善也 <sup>*</sup> 加藤 芳彦 <sup>*</sup> 加藤 博	(株)カノークス 富士精工(株) 豊田スチールセンター(株)
実務部会 第6部会	水野 修 青木 哲史 横江 又洋	ジャニス工業(株) (株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 豊島(株)
実務部会 第7部会	秋田 高一 古田 博 刀根 清人	名港海運(株) (株)アールプランナー フジオーゼックス(株)
実務部会 第8部会	足立 秀一 <sup>*</sup> 森 真悟 稲守 和之	明治電機工業(株) 東陽倉庫(株) (株)木曽路
実務部会 第9部会	石井 悟朗 <sup>*</sup> 澤藤 憲彦 木川 晶博 小林 正博	サーラ住宅(株) (株)電算システムホールディングス 中電クラビス(株) 日本空調サービス(株)
実務部会 北陸部会	飴 義彦 出南 一彦 江田 明孝 <sup>*</sup> 牧田 博行 <sup>*</sup>	黒谷(株) E I Z O(株) 北陸電力(株) セーレン(株)

\*は、期中退任

<九州支部>

実務部会 第1部会	下田 正浩 藤田 浩展* 丸田 哲也	西部ガスホールディングス(株) 西日本鉄道(株) (株)ふくおかフィナンシャルグループ
実務部会 第2部会	東 幸次 加藤 慎司 中山 裕二*	九州旅客鉄道(株) (株)九電工 (株)安川電機
実務部会 第3部会	遠矢 浩司 伊東 和幸	(株)西日本新聞社 (株)富士ピー・エス

\*は、期中退任

(4) 情報交換会名簿

<本部>

監査等委員会情報交換会	吉光 透 阿部 由里 阿部 和人 酒井由香里* 清野 敏彦	アステラス製薬(株) (株)カヤック トーヨーカネツ(株) (株)ユナイテッドアローズ (株)ライドオンエクスプレスホールディングス
IPO情報交換会	清水 保彰 高野 孝重 仲原 正泰 高橋 彩 二宮 真司 家城 徳彦	a k i p p a(株) アクセラテクノロジ(株) AKKODiSコンサルティング(株) (株)エプリー (株)ハンモック (株)VRAIN Solution
監事情報交換会	三宅 正純 越川 志穂 関口 典子 佐野 景子 山縣 登	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 独立行政法人国際協力機構 独立行政法人国際協力機構 一般社団法人日本損害保険協会

\*は、期中退任

<関西支部>

中国地区情報交換会	田村 典正 井上 智司	中国電力(株) (株)もみじ銀行
四国地区情報交換会	川原 央 組橋 和浩	四国電力(株) (株)百十四銀行
新任監査役等情報交換会	高橋 康弘 長田 宏 北 正己	(株)カネミツ (株)近鉄百貨店 公認会計士
監査等委員会情報交換会	岡田 治 綾部 剛*	倉敷紡績(株) (株)ノーリツ

\*は、期中退任

<中部支部>

北陸地区情報交換会	館 義彦	黒谷(株)
新任監査役等情報交換会TKグループ	続木 政直 加藤 博昭	(株)メルコホールディングス 東邦ガス(株)
新任監査役等情報交換会ASグループ	青木 哲史 志水 義彦	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 (株)東名

会計監査情報交換会	古田 博 小路 貴志 大磯 健二 渡部 亨 櫻井 哲也 鷺見 総一	(株)アールプランナー (株)安永 豊田合成(株) (株)豊田自動織機 名古屋鉄道(株) 菊水化学工業(株)
監査等委員会情報交換会	桑山 洋一 鈴木 猛仁	イビデン(株) (株)アルペン

<九州支部>

新任監査役等情報交換会	善明 啓一 中西 裕二 伊東 和幸	新日本製薬(株) 新日本製薬(株) (株)富士ビー・エス
-------------	-------------------------	------------------------------------

## 6 スタッフ事業

### (1) 監査役スタッフ全国会議

<p><b>第45回 監査役スタッフ全国会議（会場開催＋動画）</b></p> <p><b>【主 題】</b> サステナブル経営を支えるコーポレート・ガバナンスと監査役監査の在り方、そしてスタッフの役割</p> <p><b>【日 程】</b> 2023年9月14日～15日（神戸ポートピアホテル）</p> <p><b>【プログラム概要】</b></p> <p><b>【基調講演】</b> サステナビリティ経営を実現するコーポレート・ガバナンスと監査役監査</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;講 師&gt;HRガバナンス・リーダーズ(株) 代表取締役社長 CEO 三菱UFJ信託銀行(株) 執行役員 内ヶ崎 茂 氏</p> <p><b>【分科会】</b></p> <p>第1分科会 監査役スタッフ業務の基礎知識</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;報告者&gt;本部監査役スタッフ研究会幹事、JFEスチール(株) 有路 正 氏</p> <p>第2分科会 グループガバナンスにおける親会社監査役会の役割と責務</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;報告者&gt;関西支部監査役スタッフ研究会幹事、ダイキン工業(株) 鶴崎 眞一 氏</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;報告者&gt;関西支部監査役スタッフ研究会幹事、(株)船井総研ホールディングス 貴島 康一郎 氏</p> <p>第3分科会 三様監査の連携状況</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;報告者&gt;九州旅客鉄道(株) 赤嶺 論 氏</p> <p><b>【講演Ⅰ】</b> 人的資本経営と企業価値～日本企業の課題と監査役監査の視点</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;講 師&gt;一橋大学大学院経営管理研究科 教授 野間 幹晴 氏</p> <p><b>【講演Ⅱ】</b> IT投資に関するリスクと監査役等の留意点</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;講 師&gt;TMI総合法律事務所 弁護士 大井 哲也 氏</p>
---

## (2) 監査役スタッフ全国会議企画委員会

委員長	野地 嘉文	オリンパス(株)
委員	池田 邦子	ソフトバンク(株)
委員	芹澤 浩子	富士通(株)
委員	小西 洋平	AIGジャパン・ホールディングス(株)
委員	明谷 卓哉*	西日本電信電話(株)
委員	満田 一雄*	九州電力(株)
委員	島 麻里子	日本ガイシ(株)

\*は、期中退任

## (3) 監査役スタッフ研究会・監査役スタッフ実務部会幹事

## &lt;本部&gt;

監査役スタッフ研究会	幹事長	小西 洋平	AIGジャパン・ホールディングス(株)
	副幹事長	野地 嘉文	オリンパス(株)
	幹事	森下 賢一	協和キリン(株)
	幹事	有路 正	JFEスチール(株)
	幹事	後藤 恵子	エーザイ(株)
	幹事	青木 伯之	日産自動車(株)
監査役スタッフ実務部会	幹事	百田 克弘	日本航空(株)
	幹事	池田 邦子	ソフトバンク(株)
	幹事	芹澤 浩子	富士通(株)
	幹事	田中 重光	(株)リコー
	幹事	本間 英行	パーソルホールディングス(株)
	幹事	高橋 一弘	コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)
	幹事	森 金光	アサヒグループホールディングス(株)
	幹事	木村 明男	(株)資生堂
幹事	八代信太郎	日産自動車(株)	

## &lt;関西支部&gt;

監査役スタッフ研究会	幹事	池本 昌平	近鉄グループホールディングス(株)
	幹事	鶴崎 眞一	ダイキン工業(株)
	幹事	貴島康一郎	(株)船井総研ホールディングス
監査役スタッフ実務第1部会	幹事	岡部 直純	オーエス(株)
	幹事	尾本江里奈	オムロン(株)
	幹事	長野 靖	参天製薬(株)
監査役スタッフ実務第2部会	幹事	高重 吉博	大和ハウス工業(株)
	幹事	荒木 政俊	(株)エターナルホスピタリティグループ
	幹事	金 賢祚	(株)フェリシモ

## &lt;中部支部&gt;

スタッフ実務部会	幹事	加藤未知子	(株)トーカイ
	幹事	芳賀 章弘	トヨタ車体(株)
	幹事	小池 俊行	リゾートトラスト(株)

<九州支部>

スタッフ実務部会	幹事 幹事 幹事	満田 一雄* 赤嶺 論* 福井 正紀	九州電力(株) 九州旅客鉄道(株) (株)サニックス
----------	----------------	--------------------------	----------------------------------

\*は、期中退任

# 報告事項2 第52期事業計画及び収支予算の報告の件 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

## I 第52期事業計画

### 第1 基本方針

変化の激しい時代に監査役等が十分に役割を果たせるよう支援すべく、設立50周年記念事業を通じて得られた成果及び課題を踏まえ、監査役等への支援体制の整備や当協会の財務基盤の充実を図り、当協会事業の健全かつ持続的な発展につなげる。

監査役等への役割期待が増す中で、進化するコーポレート・ガバナンスの担い手としてあるべき監査役等の姿を、先行的かつ継続的な調査・研究を通じ、積極的に提言する。

監査役等の継続的なリスクリングを支援するため、必要な知識・スキル・知見の獲得を促し、以って監査役等監査の実効性の向上を図る。引き続き、様々な規模の会社のニーズを的確に捉え、監査役等が自ら考え行動できるよう、支援する。

タグライン、監査役理念及び日本監査役協会の理念を掲げ、積極的な広報活動を行い、当協会に対する認知の拡大を図りつつ、監査役等の役割に関する周知や理解浸透に努め、監査役等を取り巻く環境の向上を目指す。

### 第2 重点施策

- 1 制度改正に対応した実務指針の作成・提供・浸透に努めるとともに、サステナビリティ開示及びその保証に関する新たな制度設計の行方に注視しつつ監査役等としての関与の在り方の検討を継続する。さらに、エンゲージメントや開示の充実等に対応し、今後の監査役等の活動に資する研究活動を開始・推進する。(公1事業、公2事業)
- 2 非常勤社外監査役等への対応を含め、研修体系の再構築・提供体制整備の検討を行い、受講者数の増加を図る。併せて、特にeラーニングや自己診断の利用を促進する。(公2事業、公3事業)  
また、大規模公開会社以外の会員向けの支援を継続するとともに、大規模公開会社の子会社監査役等に就任する親会社役員等に向けた支援方法を検討する。(その他事業)
- 3 当協会に対する認知向上を図り、ブランドの確立を図るとともに、監査役等の役割等についての広報活動を充実させる。特に、投資家等との意見交換を含めた資本市場全般へのアプローチを拡充するなど、積極的な発信を行う。(公2事業)
- 4 継続的なアクセシビリティの向上を通じ、引き続き会員拡充を図る。そのため、組織運営・財務・職員の能力開発等事業運営体制を充実させる。(法人管理)

### 第3 事業活動

#### 1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業 (公益目的事業／公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成</li> <li>(2) コーポレート・ガバナンスの担い手としての監査役等の実務の在り方の研究</li> <li>(3) 会計及び監査をめぐる国内外の最新動向の把握</li> <li>(4) 今後の監査役等の活動に資する研究活動の開始・推進</li> </ul>

#### 2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業 (公益目的事業／公2事業)

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 監査役等の職務に資する情報、監査実務、企業不祥事例の収集及び調査研究</li> <li>(2) マスコミ関係者や投資家等との交流、各種ツール利用による監査役等の職務に関する企業経営者・投資家等への理解の促進</li> <li>(3) 当協会の活動の積極的な広報を通じた当協会に対する認知の向上</li> <li>(4) 「月刊監査役」を通じた監査役等監査の実務を中心とした情報提供</li> <li>(5) ホームページを通じた監査役等に対する参考情報の提供</li> </ul>

#### 3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業 (公益目的事業／公3事業)

該当事業	講演会、研修会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 多様な属性を持つ監査役等及び監査役等スタッフのさらなる資質向上のための研修会や講演会等（eラーニングシステムや自己診断含む）での有用かつ実務的な最新情報の体系的な提供</li> <li>(2) 監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議において、監査役等を取り巻く環境変化に応じた最新の情報提供と相互交流を促す企画の実現</li> <li>(3) 大規模公開会社以外（会計監査人非設置会社、IPO準備会社など）の会員向け支援のための最新情報や研修機会の提供</li> <li>(4) eラーニングシステムのコンテンツのさらなる充実</li> </ul>

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

(公益目的事業／公4事業)

該当事業	電話・HP問い合わせフォームからの相談回答（会員・非会員）
活動計画	監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業

(その他事業（会員限定）／他1事業)

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 監査実務部会、スタッフ実務部会及び各種情報交換会のさらなる活性化と効率化</li> <li>(2) 会員からの相談対応（法律相談室、法的サポート相談室、Net相談室）の充実と利用促進</li> <li>(3) 役員人材バンクの効率的な運営</li> </ol>

6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営</li> <li>(2) 公益法人として適切な事業運営</li> <li>(3) 会員拡充への取組の検討</li> <li>(4) システム等の活用による効率的かつ適切な事務局運営</li> <li>(5) 事務局職員の人材育成に資する研修の充実及び働きやすい職場環境の整備</li> </ol>

以上

## Ⅱ 第52期収支予算書

2024年9月1日から2025年8月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	20,000	20,000	0
特定資産受取利息	28,000	28,000	0
特定資産運用益計	48,000	48,000	0
受取入会金	20,750,000	24,300,000	△ 3,550,000
受取会費			
正会員受取会費	899,040,000	912,160,000	△ 13,120,000
事業収益			
講演会等参加料収益	40,000	246,000	△ 206,000
研究会受講料収益	215,751,000	213,033,000	2,718,000
監査役全国会議参加料収益	54,700,000	75,350,000	△ 20,650,000
スタッフ全国会議参加料収益	14,193,000	10,659,000	3,534,000
監査関連情報誌等刊行収益	39,396,000	51,784,000	△ 12,388,000
事業収益計	324,080,000	351,072,000	△ 26,992,000
雑収益			
受取利息	10,000	13,000	△ 3,000
雑収益	800,000	600,000	200,000
雑収益計	810,000	613,000	197,000
経常収益計	1,244,728,000	1,288,193,000	△ 43,465,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	16,022,500	16,817,500	△ 795,000
給料手当	217,364,250	215,188,980	2,175,270
賞与引当金繰入額	49,328,130	46,048,950	3,279,180
支払賞与	53,445,240	50,559,450	2,885,790
退職給付費用	21,385,350	18,305,190	3,080,160
厚生福利費	64,682,430	61,189,350	3,493,080
借室料	221,046,120	221,987,280	△ 941,160
会議運営費	144,960,000	197,440,000	△ 52,480,000
旅費交通費	23,317,210	21,828,130	1,489,080
通信運搬費	34,445,220	37,006,690	△ 2,561,470
印刷製本費	39,232,000	55,939,000	△ 16,707,000
消耗品費	11,487,270	11,729,230	△ 241,960
消耗什器備品費	558,000	558,000	0
リース料	4,092,000	5,022,000	△ 930,000
修繕費	167,400	911,400	△ 744,000
諸謝金	89,864,000	82,791,000	7,073,000
印税・原稿料	10,040,000	12,144,000	△ 2,104,000
文献・資料費	4,110,580	2,698,440	1,412,140
研修費	1,915,800	1,915,800	0
交際費	1,345,000	1,296,000	49,000
協議費	1,656,650	1,808,050	△ 151,400
広告宣伝費	4,733,000	4,984,000	△ 251,000
システム保守・支援費	53,010,000	54,195,750	△ 1,185,750
光熱水料費	3,682,800	3,375,900	306,900
手数料	2,958,330	3,439,140	△ 480,810
租税公課	12,090,000	13,020,000	△ 930,000
減価償却費	8,835,000	24,738,000	△ 15,903,000
敷金償却費	1,317,810	1,302,000	15,810
業務委託費	27,643,500	28,820,000	△ 1,176,500
雑費	17,883,000	18,479,080	△ 596,080
事業費計	1,142,618,590	1,215,538,310	△ 72,919,720

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
管理費			
役員報酬	8,627,500	8,132,500	495,000
給料手当	16,360,750	16,197,020	163,730
賞与引当金繰入額	3,712,870	3,466,050	246,820
支払賞与	4,022,760	3,805,550	217,210
退職給付費用	1,609,650	1,377,810	231,840
厚生福利費	4,868,570	4,605,650	262,920
借室料	16,637,880	16,708,720	△ 70,840
会議運営費	5,056,000	5,535,000	△ 479,000
旅費交通費	4,674,790	4,718,870	△ 44,080
通信運搬費	3,053,780	3,201,310	△ 147,530
印刷製本費	2,650,000	2,500,000	150,000
消耗品費	688,730	742,770	△ 54,040
消耗什器備品費	42,000	42,000	0
リース料	308,000	378,000	△ 70,000
修繕費	12,600	68,600	△ 56,000
諸謝金及顧問料	16,400,000	16,600,000	△ 200,000
文献・資料費	301,420	189,560	111,860
研修費	144,200	144,200	0
交際費	795,000	825,000	△ 30,000
協議費	73,350	78,950	△ 5,600
システム保守・支援費	3,990,000	4,079,250	△ 89,250
光熱水料費	277,200	254,100	23,100
手数料	222,670	258,860	△ 36,190
租税公課	910,000	980,000	△ 70,000
減価償却費	665,000	1,862,000	△ 1,197,000
敷金償却費	99,190	98,000	1,190
業務委託費	1,746,500	1,834,000	△ 87,500
雑費	651,000	682,920	△ 31,920
管理費計	98,601,410	99,366,690	△ 765,280
経常費用計	1,241,220,000	1,314,905,000	△ 73,685,000
評価損益等調整前当期経常増減額	3,508,000	△ 26,712,000	30,220,000
投資有価証券評価損益等	0	0	—
評価損益等計	0	0	—
当期経常増減額	3,508,000	△ 26,712,000	30,220,000
Ⅱ 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	—
当期経常外増減額	0	0	—
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,508,000	△ 26,712,000	30,220,000
他会計振替額	0	0	—
税引前当期一般正味財産増減額	3,508,000	△ 26,712,000	30,220,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	—
当期一般正味財産増減額	3,508,000	△ 26,712,000	30,220,000
一般正味財産期首残高	1,392,501,838	1,445,516,024	△ 53,014,186
一般正味財産期末残高	1,396,009,838	1,418,804,024	△ 22,794,186
Ⅲ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	—
指定正味財産期首残高	0	0	—
指定正味財産期末残高	0	0	—
Ⅳ 正味財産期末残高	1,396,009,838	1,418,804,024	△ 22,794,186

事業計画及び収支予算書に関連する資金調達や設備投資の見込みについては、内閣府に報告する必要があります。

当協会における、第52期（2024年9月1日～2025年8月31日）の当該見込みについては、以下のとおり内閣府に報告いたしました。

事業年度	自2024年 9月 1日 至2025年 8月 31日	法人コード	A005117
		法人名	公益社団法人日本監査役協会

### 資金調達及び設備投資の見込みについて

#### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入先	金額		用途	

#### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	

# 会員総会参考書類

## 決議事項 第1号議案 理事6名補欠選任の件

理事8名の辞任に伴い、理事6名の補欠選任をお願いするものです。

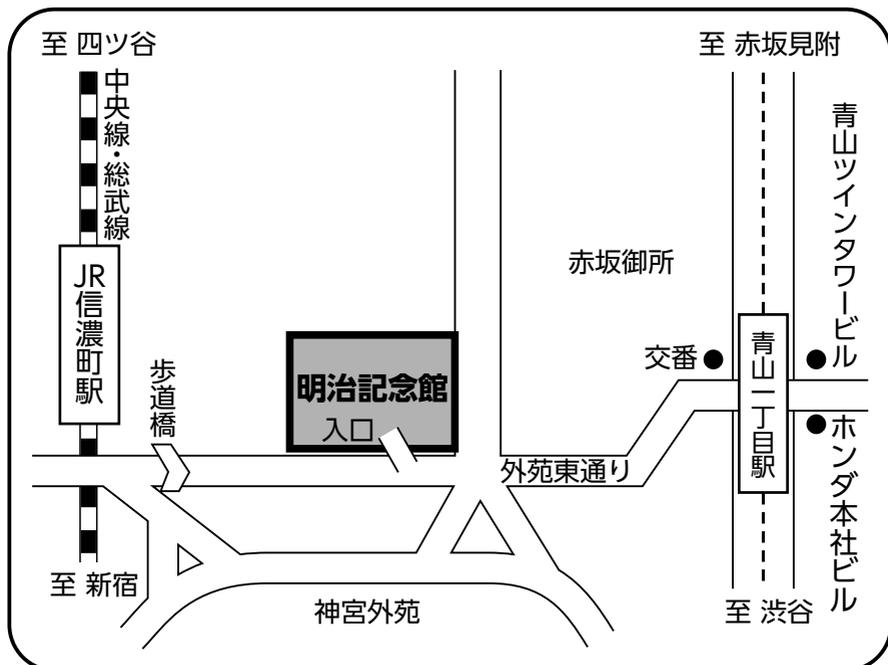
### 第52期 理事候補者名簿

候補	番号	氏名	職業
理事候補者	1	内村 芳郎	九州電力(株) 監査等委員
	2	大野 浩	北海道電力(株) 監査等委員
	3	新海 一正	日本製鉄(株) 監査等委員
	4	西村 崇	(株)リクルートホールディングス 常勤監査役
	5	前田 耕一	中国電力(株) 監査等委員
	6	松崎 裕之	(株)東京証券取引所 常勤監査役

# 定時会員総会会場ご案内図

日時：2024年11月7日（木曜日）午後1時30分開始

場所：明治記念館 2階「富士の間」



## 【交通のご案内】

### ●お車でお越しになる場合

・首都高速4号線（外苑出口）より1分

\*160台まで収容できる専用駐車場がございます。

### ●電車・バスでお越しになる場合

・JR中央・総武線信濃町駅より下車徒歩3分

・東京メトロ（銀座線・半蔵門線）・都営地下鉄（大江戸線）青山一丁目駅より下車（2番出口）徒歩6分

・都営地下鉄（大江戸線）国立競技場駅下車（A1出口）徒歩6分

・都バス（品97）品川車庫前－新宿駅西口「権田原・明治記念館前」下車徒歩1分